

平成12年国勢調査 - 第2次基本集計結果 -

労働力状態

1 概況

労働力人口は1,285,440人、労働力率は55.9%

平成12年10月1日現在、神戸市の15歳以上人口1,285,440人のうち、労働力人口（就業者及び完全失業者）は719,002人で、前回7年調査に比べ16,439人（増加率2.3%）増加した。男女別にみると、男性は429,590人、女性は289,412人で、7年調査に比べ男性は5,922人（同1.4%）減少したのに対して、女性は22,361人（同8.4%）と大幅に増加した。

労働力率（15歳以上人口に占める労働力人口の割合）は55.9%で、平成7年の58.6%より2.7ポイント低下した。男女別にみると、男性が70.8%で7年調査より5.9ポイント低下、女性は42.7%で7年調査より0.4ポイント上昇した。

就業者は673,157人で、前回調査より18,894人（同2.9%）増加した。

完全失業者は45,845人で、前回調査より2,455人減少したものの、完全失業率は6.4%と、全国の4.7%を上回る結果となった。

非労働力人口は527,214人で、前回調査より41,186人（同8.5%）と大幅に増加した。特に男性の伸びが増加率20.9%と著しい。非労働力人口が15歳以上人口総数に占める割合は、男性が25.0%と4分の1であるのに対して、女性は55.4%と半分以上を占めている。

表1 労働力状態，男女別15歳以上人口の推移（平成2年～12年）

男女， 労働力状態	15歳以上人口			割合(%)			増加数		増加率(%)	
	2年	7年	12年	2年	7年	12年	2～7年	7～12年	2～7年	7～12年
総数										
15歳以上人口 1)	1,209,710	1,199,199	1,285,440	100.0	100.0	100.0	10,511	86,241	0.9	7.2
労働力人口	703,918	702,563	719,002	58.2	58.6	55.9	1,355	16,439	0.2	2.3
就業者	676,441	654,263	673,157	55.9	54.6	52.4	22,178	18,894	3.3	2.9
完全失業者	27,477	48,300	45,845	2.3	4.0	3.6	20,823	2,455	75.8	5.1
非労働力人口	489,196	486,028	527,214	40.4	40.5	41.0	3,168	41,186	0.6	8.5
男										
15歳以上人口 1)	574,032	567,998	607,053	100.0	100.0	100.0	6,034	39,055	1.1	6.9
労働力人口	438,396	435,512	429,590	76.4	76.7	70.8	2,884	5,922	0.7	1.4
就業者	420,205	405,361	400,360	73.2	71.4	66.0	14,844	5,001	3.5	1.2
完全失業者	18,191	30,151	29,230	3.2	5.3	4.8	11,960	921	65.7	3.1
非労働力人口	125,375	125,327	151,523	21.8	22.1	25.0	48	26,196	0.0	20.9
女										
15歳以上人口 1)	635,678	631,201	678,387	100.0	100.0	100.0	4,477	47,186	0.7	7.5
労働力人口	265,522	267,051	289,412	41.8	42.3	42.7	1,529	22,361	0.6	8.4
就業者	256,236	248,902	272,797	40.3	39.4	40.2	7,334	23,895	2.9	9.6
完全失業者	9,286	18,149	16,615	1.5	2.9	2.4	8,863	1,534	95.4	8.5
非労働力人口	363,821	360,701	375,691	57.2	57.1	55.4	3,120	14,990	0.9	4.2

1) 労働力状態「不詳」を含む。

2 推移

増加が続く女性の労働力人口

労働力人口の推移をみると、戦後、高度成長期にあたる昭和30年から昭和45年の間、労働力人口は順調に増加し、増加率も人口総数、15歳以上人口総数を上回る高い伸びを示していた。昭和50年には、第1次オイルショックに伴う労働力需要の減少により、労働力人口は伸び悩み、昭和55年には戦後初めての減少となった。続く昭和60年、平成2年では再び増加傾向に転じたかにみえたが、平成7年の震災によりマイナスとなり、今回12年調査では増加はしたものの、厳しい雇用情勢を反映し、総人口、15歳以上人口を下回る低い増加率となっている。

労働力人口の増加率の推移を男女別にみると、男性は平成7年に続き、平成12年もマイナスと減少傾向にあるのに対して、女性は一貫して増加を続けており、女性の労働市場への参入が進んでいることが分かる。

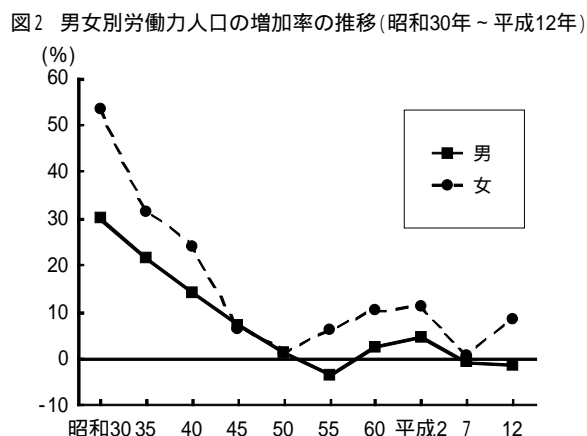
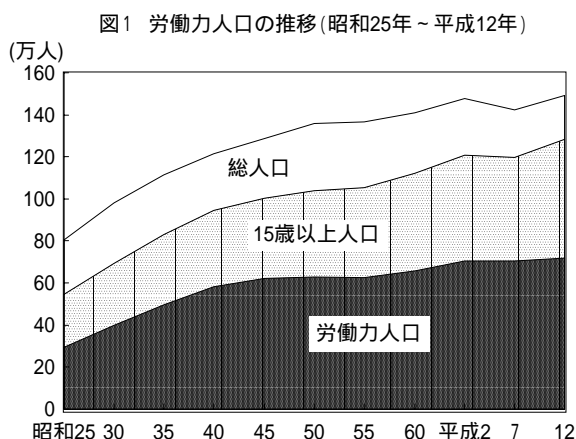


表2 男女別労働力人口の推移(昭和25年～平成12年)

年次	人口総数			15歳以上人口			労働力人口		
	総数	男	女	総数	男	女	総数	男	女
	実数								
昭和25年 ¹⁾	804,501	400,225	404,276	545,027	268,227	276,800	292,736	216,573	76,163
30年	981,318	484,604	496,714	694,848	338,508	356,340	398,370	281,635	116,735
35年	1,113,977	550,321	563,656	830,179	404,843	425,336	495,480	342,265	153,215
40年	1,216,666	601,846	614,820	945,145	463,289	481,856	580,229	390,392	189,837
45年	1,288,937	636,846	652,091	1,002,649	489,993	512,656	620,057	418,323	201,734
50年	1,360,605	667,893	692,712	1,040,712	503,243	537,469	627,447	423,594	203,853
55年	1,367,390	665,029	702,361	1,054,347	503,197	551,150	625,331	408,930	216,401
60年	1,410,834	681,810	729,024	1,120,390	532,813	587,577	658,182	419,262	238,920
平成2年	1,477,410	712,594	764,816	1,209,710	574,032	635,678	703,918	438,396	265,522
7年	1,423,792	683,228	740,564	1,199,199	567,998	631,201	702,563	435,512	267,051
12年	1,493,398	713,684	779,714	1,285,440	607,053	678,387	719,002	429,590	289,412
	増 加 率 (%)								
昭和30年	22.0	21.1	22.9	27.5	26.2	28.7	36.1	30.0	53.3
35年	13.5	13.6	13.5	19.5	19.6	19.4	24.4	21.5	31.3
40年	9.2	9.4	9.1	13.8	14.4	13.3	17.1	14.1	23.9
45年	5.9	5.8	6.1	6.1	5.8	6.4	6.9	7.2	6.3
50年	5.6	4.9	6.2	3.8	2.7	4.8	1.2	1.3	1.1
55年	0.5	0.4	1.4	1.3	0.0	2.5	0.3	3.5	6.2
60年	3.2	2.5	3.8	6.3	5.9	6.6	5.3	2.5	10.4
平成2年	4.7	4.5	4.9	8.0	7.7	8.2	6.9	4.6	11.1
7年	3.6	4.1	3.2	0.9	1.1	0.7	0.2	0.7	0.6
12年	4.9	4.5	5.3	7.2	6.9	7.5	2.3	1.4	8.4

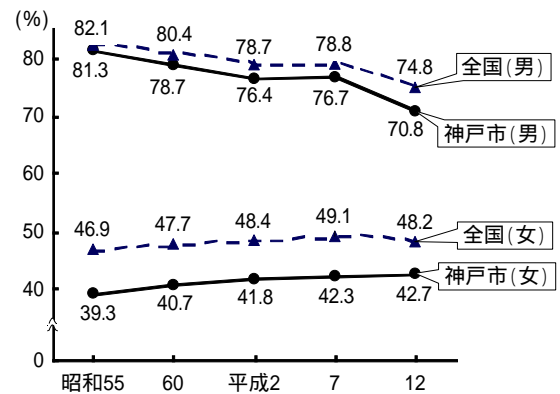
1) 14歳以上人口を含む。

3 男女別，年齢別労働力率

男性は低下，女性は上昇

昭和55年以降について，労働力率の推移をみると，男性は調査ごとに低下する傾向にあり，7年調査では若干上昇したものの，今回調査では5.9ポイントと大きく低下している。一方，女性は緩やかな上昇を続けており，今回調査では全国値が0.9ポイント低下しているのに対して，神戸市は0.4ポイント上昇した。ただ，男女ともに全国値より低い数値となっており，特に女性が全国値との差が大きい。

図3 労働力率の推移(神戸市，全国)(昭和55年～平成12年)



女性の25～29歳は上昇傾向

労働力率を男女別，年齢5歳階級別にみると，男性は「25～29歳」で88.1%となった後上昇を続け，「40～44歳」でピークの94.1%となり，「55～59歳」まで90%台が続く。そして，雇用者の多くが定年退職を迎える「60～64歳」で66.9%に下降し，「65～69歳」で42.8%と更に低下する。女性は，「25～29歳」の66.7%と「45～49歳」の59.7%と頂点とし，「35～39歳」の51.2%を谷とするM字型となっている。これは学業を終え，労働市場に参入するものの，結婚，出産，育児のために一時非労働化し，子供が成長するとともに再び労働市場に参入するという女性のライフステージを反映したものである。

労働力率を20年前の昭和55年と比較すると，男性は「25～29歳」で9.3ポイント低くなっているのを始め，全ての年齢階級で低下している。一方，女性は結婚年齢の上昇に伴い「25～29歳」が24.8ポイント，「30～34歳」が15.4ポイント上昇している。また，35～59歳までの各年齢階級も7～10ポイント上昇しており，育児終了後に働く女性が増加していることが分かる。

総数に占める各年齢階級別割合の推移をみると，男女ともに「15～19歳」の若年層の割合が減少し，55歳以上の中高齢者の割合が増加している。

図4 年齢(5歳階級)，男女別労働力率(昭和55年，平成12年)

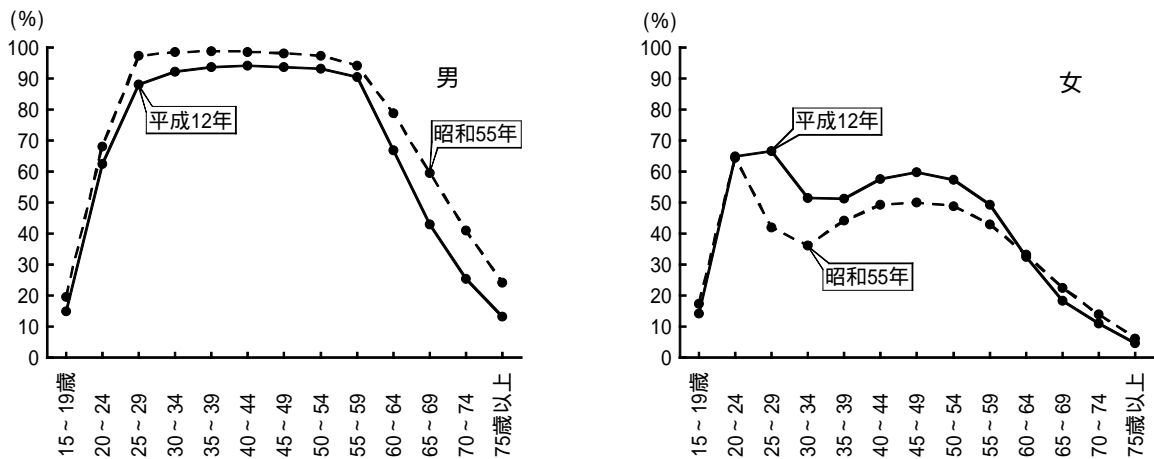


表3 年齢（5歳階級），男女別労働力人口の推移（昭和55年～平成12年）

年 齢	男					女				
	昭和55年	60年	平成2年	7年	12年	昭和55年	60年	平成2年	7年	12年
	労働力人口									
総 数	408,930	419,262	438,396	435,512	429,590	216,401	238,920	265,522	267,051	289,412
15～19歳	9,343	9,451	11,476	8,372	6,725	8,337	8,243	9,739	7,165	6,389
20～24	30,369	33,883	38,041	40,219	32,529	31,150	35,393	40,415	42,201	36,489
25～29	48,607	41,271	44,312	44,405	50,075	21,173	21,872	28,368	31,951	40,112
30～34	61,466	47,949	42,324	42,471	45,405	22,793	19,102	18,816	21,145	26,870
35～39	53,763	60,615	49,068	41,773	42,874	25,151	29,819	24,393	21,229	25,291
40～44	47,921	53,329	61,772	47,944	41,655	25,177	31,706	36,459	27,957	27,570
45～49	47,899	46,870	52,885	59,669	46,801	25,694	27,973	33,801	36,674	31,341
50～54	42,091	46,100	45,400	49,755	57,327	21,590	25,231	27,137	30,159	36,766
55～59	28,073	38,018	42,876	41,551	46,890	15,556	18,165	21,768	21,992	27,365
60～64	17,178	20,587	27,802	31,676	29,589	9,639	10,690	12,643	14,005	15,735
65～69	12,271	10,601	12,471	16,966	17,294	5,719	5,809	6,586	7,184	8,508
70～74	6,069	6,353	5,476	6,562	7,864	2,815	3,041	3,106	3,258	4,093
75歳以上	3,880	4,235	4,493	4,149	4,562	1,607	1,876	2,291	2,131	2,883
	労働力率（％）									
総 数	81.3	78.7	76.4	76.7	70.8	39.3	40.7	41.8	42.3	42.7
15～19歳	19.5	17.8	19.0	17.2	14.8	17.2	15.8	16.2	14.5	14.2
20～24	68.1	68.4	69.4	70.2	62.4	64.3	66.4	69.6	69.0	64.8
25～29	97.4	96.1	95.0	94.5	88.1	41.9	47.8	56.5	63.3	66.7
30～34	98.6	97.5	97.0	96.7	92.3	36.0	37.9	40.1	44.2	51.4
35～39	98.7	98.0	97.3	97.3	93.6	44.2	46.6	46.6	45.9	51.2
40～44	98.5	97.9	97.1	97.2	94.1	49.2	55.6	55.7	54.1	57.7
45～49	98.0	97.5	96.9	96.9	93.7	50.0	55.0	59.0	58.0	59.7
50～54	97.3	96.6	96.0	96.3	93.1	48.8	49.9	53.4	55.6	57.3
55～59	94.1	92.6	92.5	93.8	90.4	43.0	42.0	43.4	46.1	49.4
60～64	78.9	74.3	71.3	75.8	66.9	33.1	30.6	29.9	30.2	32.3
65～69	59.6	53.8	49.4	50.1	42.8	22.3	21.0	19.7	18.9	18.2
70～74	41.0	36.1	32.2	31.6	25.4	13.9	12.9	12.1	11.2	10.9
75歳以上	24.0	21.1	17.9	16.5	13.2	6.2	5.5	5.3	4.6	4.6
	年齢別割合（％）									
総 数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
15～19歳	2.3	2.3	2.6	1.9	1.6	3.9	3.5	3.7	2.7	2.2
20～24	7.4	8.1	8.7	9.2	7.6	14.4	14.8	15.2	15.8	12.6
25～29	11.9	9.8	10.1	10.2	11.7	9.8	9.2	10.7	12.0	13.9
30～34	15.0	11.4	9.7	9.8	10.6	10.5	8.0	7.1	7.9	9.3
35～39	13.1	14.5	11.2	9.6	10.0	11.6	12.5	9.2	7.9	8.7
40～44	11.7	12.7	14.1	11.0	9.7	11.6	13.3	13.7	10.5	9.5
45～49	11.7	11.2	12.1	13.7	10.9	11.9	11.7	12.7	13.7	10.8
50～54	10.3	11.0	10.4	11.4	13.3	10.0	10.6	10.2	11.3	12.7
55～59	6.9	9.1	9.8	9.5	10.9	7.2	7.6	8.2	8.2	9.5
60～64	4.2	4.9	6.3	7.3	6.9	4.5	4.5	4.8	5.2	5.4
65～69	3.0	2.5	2.8	3.9	4.0	2.6	2.4	2.5	2.7	2.9
70～74	1.5	1.5	1.2	1.5	1.8	1.3	1.3	1.2	1.2	1.4
75歳以上	0.9	1.0	1.0	1.0	1.1	0.7	0.8	0.9	0.8	1.0

4 配偶関係別労働力率

配偶関係によって異なる労働力率

女性の年齢5歳階級別労働力率を配偶関係別にみると、「未婚」は「25～29歳」で85.5%とピークを迎えたのち、加齢とともに緩やかに低下するが、「総数」に見られるようなM字型の落ち込みは見られない。「死別・離別」も「未婚」同様、落ち込みはなく、25～49歳まで80%台と高い割合で推移している。「有配偶」はM型の前半のピークである「25～29歳」は、38.0%と「未婚」「死別・離別」の半分以下にとどまっているが、後半のピークである「45～49歳」は55.5%と高くなっており、育児等の一段落した女性の再就職の状況がうかがえる。

図5 女性の配偶関係、年齢（5歳階級）別労働力率

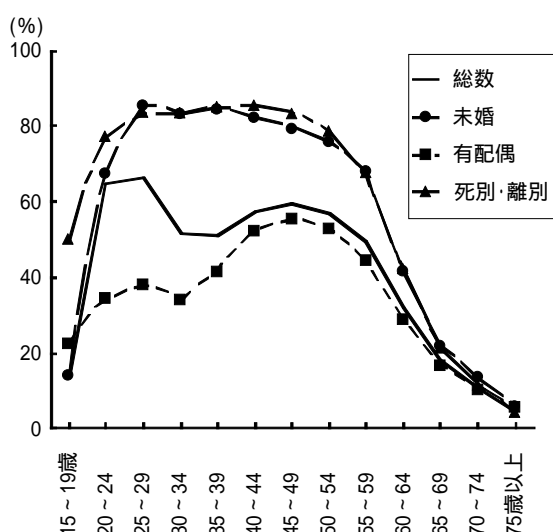


表4 女性の配偶関係、年齢（5歳階級）別労働力率

年齢	総数 1)	未婚	有配偶	死別・離別
総数	42.7	58.4	39.0	31.4
15～19歳	14.2	14.1	22.4	50.0
20～24歳	64.8	67.5	34.5	77.3
25～29歳	66.7	85.5	38.0	83.6
30～34歳	51.4	83.2	34.0	83.5
35～39歳	51.2	84.5	41.5	85.1
40～44歳	57.7	82.2	52.2	85.4
45～49歳	59.7	79.2	55.5	83.2
50～54歳	57.3	75.9	52.8	78.7
55～59歳	49.4	68.0	44.4	67.7
60～64歳	32.3	41.6	28.8	42.2
65～69歳	18.2	21.8	16.6	21.2
70～74歳	10.9	13.7	10.3	11.4
75歳以上	4.6	5.8	5.6	4.3

1) 配偶関係「不詳」を含む。

表5 女性の配偶関係、年齢（5歳階級）別労働力人口

年齢	15歳以上人口					労働力人口				
	総数 1)	未婚	有配偶	死別	離別	総数 1)	未婚	有配偶	死別	離別
総数	678,387	181,273	371,051	83,292	33,546	289,412	105,920	144,659	14,754	21,974
15～19歳	45,056	44,727	304	1	21	6,389	6,309	68	1	10
20～24歳	56,345	51,244	4,773	12	292	36,489	34,596	1,646	7	228
25～29歳	60,156	34,881	23,782	52	1,370	40,112	29,837	9,040	36	1,153
30～34歳	52,299	16,007	33,787	134	2,261	26,870	13,317	11,486	81	1,920
35～39歳	49,431	8,020	37,462	249	2,946	25,291	6,774	15,550	177	2,543
40～44歳	47,812	4,929	38,412	539	3,201	27,570	4,053	20,045	411	2,783
45～49歳	52,457	4,156	42,419	1,186	3,982	31,341	3,291	23,529	916	3,383
50～54歳	64,130	4,512	50,937	2,663	5,103	36,766	3,425	26,899	1,914	4,195
55～59歳	55,417	3,338	42,397	4,661	4,106	27,365	2,271	18,810	2,873	3,058
60～64歳	48,676	2,574	34,837	7,204	3,198	15,735	1,070	10,021	2,794	1,597
65～69歳	46,682	2,542	29,165	11,328	2,571	8,508	554	4,845	2,280	670
70～74歳	37,670	2,181	18,915	13,597	2,062	4,093	298	1,945	1,493	288
75歳以上	62,256	2,162	13,861	41,666	2,433	2,883	125	775	1,771	146

1) 配偶関係「不詳」を含む。

5 就業者

拡大の続く女性の「主に仕事」の割合

平成12年の15歳以上就業者数は673,157人で、7年調査に比べ18,894人(増加率2.9%)増加した。男女別にみると、男性は400,360人、女性は272,797人で、7年調査に比べて男性は5,001人(同1.2%)減少、女性は23,895人(同9.6%)増加した。

就業状態別にみると、「主に仕事」が562,254人(就業者全体に占める割合83.5%)で最も多く、「家事のほか仕事」が85,639人(同12.7%)、「通学のかたわら仕事」が16,343人(同2.4%)、「休業者」が8,921人(同1.3%)となっている。就業者総数に占める割合を男女別にみると、男性は「主に仕事」が95.8%で9割以上を占めているが、調査ごとにその割合は縮小している。一方、女性は「主に仕事」が65.6%、「家事のほか仕事」が30.1%となっており、7年調査では若干縮小したものの、「主に仕事」の占める割合は拡大傾向にある。

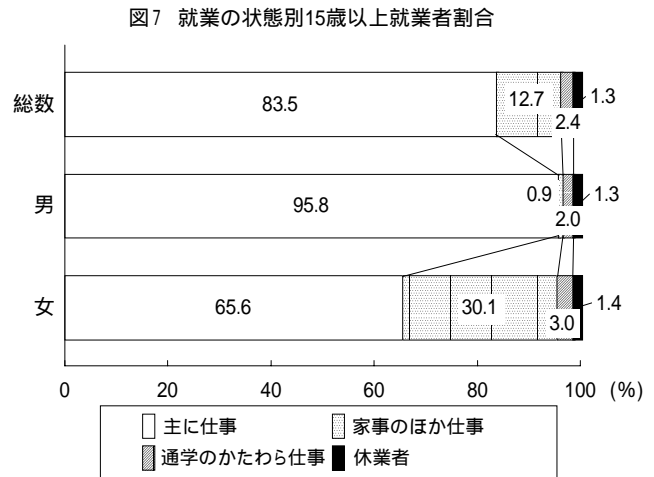
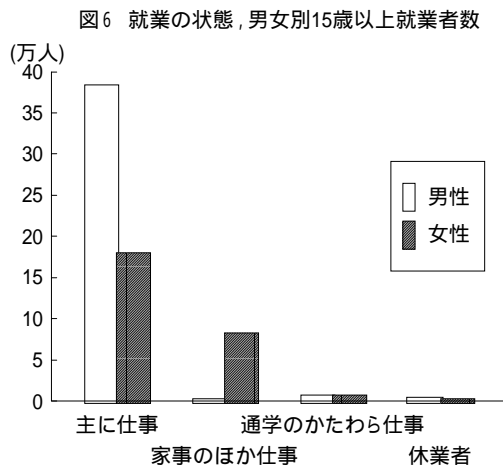


表6 就業の状態, 男女別15歳以上就業者数の推移(昭和55年~平成12年)

男女, 年次	15歳以上就業者数					割合 (%)				
	総数	主に仕事	家事のほか仕事	通学のかたわら仕事	休業者	総数	主に仕事	家事のほか仕事	通学のかたわら仕事	休業者
総数										
昭和55年	600,818	509,521	76,806	6,633	7,858	100.0	84.8	12.8	1.1	1.3
60年	625,405	522,559	87,137	8,195	7,514	100.0	83.6	13.9	1.3	1.2
平成2年	676,441	572,624	83,847	12,882	7,088	100.0	84.7	12.4	1.9	1.0
7年	654,263	546,565	84,948	14,486	8,264	100.0	83.5	13.0	2.2	1.3
12年	673,157	562,254	85,639	16,343	8,921	100.0	83.5	12.7	2.4	1.3
男										
昭和55年	390,965	379,556	1,686	3,970	5,753	100.0	97.1	0.4	1.0	1.5
60年	396,270	384,464	1,642	4,865	5,299	100.0	97.0	0.4	1.2	1.3
平成2年	420,205	406,108	1,944	7,564	4,589	100.0	96.6	0.5	1.8	1.1
7年	405,361	390,035	2,636	7,517	5,173	100.0	96.2	0.7	1.9	1.3
12年	400,360	383,411	3,619	8,153	5,177	100.0	95.8	0.9	2.0	1.3
女										
昭和55年	209,853	129,965	75,120	2,663	2,105	100.0	61.9	35.8	1.3	1.0
60年	229,135	138,095	85,495	3,330	2,215	100.0	60.3	37.3	1.5	1.0
平成2年	256,236	166,516	81,903	5,318	2,499	100.0	65.0	32.0	2.1	1.0
7年	248,902	156,530	82,312	6,969	3,091	100.0	62.9	33.1	2.8	1.2
12年	272,797	178,843	82,020	8,190	3,744	100.0	65.6	30.1	3.0	1.4

6 完全失業者

25～39歳では増加した完全失業者

神戸市の完全失業者は45,845人で、前回7年調査より2,455人（増加率 5.1%）減少した。男女別にみると、男性は29,230人（構成比63.8%）、女性は16,615人（同36.2%）となっている。総数では前回7年調査より減少したが、年齢5歳階級別にみると、25～39歳の各階級及び「50～54歳」では平成7年を上回っている。特に「25～29歳」の増加幅が大きく、1,607人（増加率28.0%）の増加となっている。

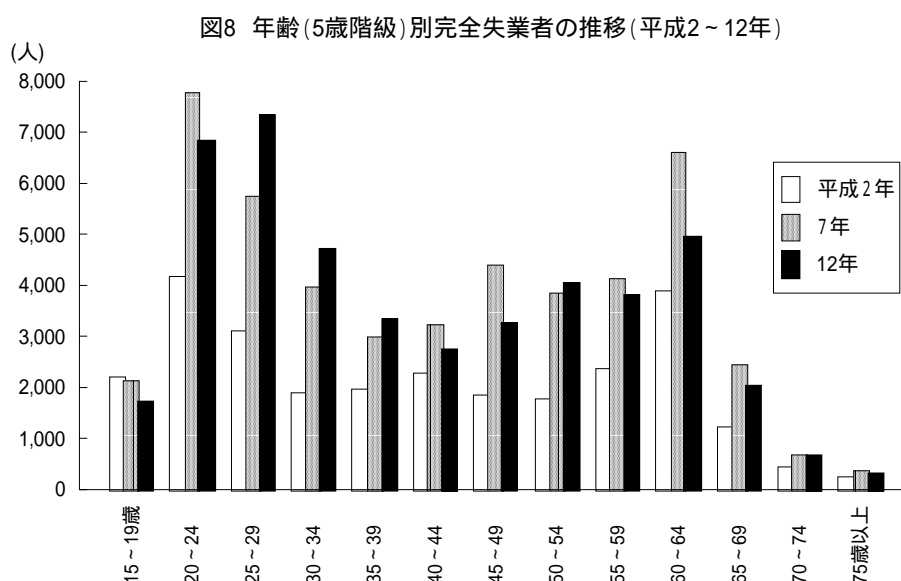


表7 年齢(5歳階級)別完全失業者数, 完全失業率の推移(昭和55年～平成12年)

年 齢	完 全 失 業 者 数					完 全 失 業 率 (%)				
	昭和55年	60年	平成2年	7年	12年	昭和55年	60年	平成2年	7年	12年
総 数	24,513	32,777	27,477	48,300	45,845	3.9	5.0	3.9	6.9	6.4
15～19歳	1,455	1,782	2,193	2,138	1,720	8.2	10.1	10.3	13.8	13.1
20～24	2,774	4,245	4,184	7,763	6,828	4.5	6.1	5.3	9.4	9.9
25～29	2,694	3,257	3,107	5,735	7,342	3.9	5.2	4.3	7.5	8.1
30～34	2,843	2,800	1,910	3,961	4,714	3.4	4.2	3.1	6.2	6.5
35～39	2,086	3,318	1,978	3,008	3,364	2.6	3.7	2.7	4.8	4.9
40～44	1,790	2,622	2,299	3,239	2,763	2.4	3.1	2.3	4.3	4.0
45～49	1,983	2,424	1,839	4,405	3,273	2.7	3.2	2.1	4.6	4.2
50～54	1,984	2,701	1,767	3,854	4,048	3.1	3.8	2.4	4.8	4.3
55～59	2,355	3,630	2,369	4,115	3,801	5.4	6.5	3.7	6.5	5.1
60～64	2,449	3,716	3,886	6,593	4,956	9.1	11.9	9.6	14.4	10.9
65～69	1,399	1,413	1,241	2,447	2,038	7.8	8.6	6.5	10.1	7.9
70～74	478	605	445	684	667	5.4	6.4	5.2	7.0	5.6
75歳以上	223	264	259	358	331	4.1	4.3	3.8	5.7	4.4

完全失業率は6.4%，前回より0.5ポイント低下

完全失業率(労働力人口に占める完全失業者の割合)は,平成7年より0.5ポイント低下して6.4%となった。男女別にみると,男性は6.8%,女性は5.7%で,男性が女性より高くなっている。

昭和55年以降の推移をみると,神戸市の完全失業率は,いずれの年も全国値を1~1.5ポイント上回っており,前回調査では震災の影響によりその差が2.6ポイントに開いていた。しかし,今回は全国値が4.7%と7年より0.4ポイント上昇したのに対して,神戸市は低下したことから,その差は1.7ポイントに縮まった。

完全失業率を年齢5歳階級別にみると,男性は「15~19歳」が15.0%と高く,年齢が高くなるに従って低下する。しかし,「40~44歳」の3.9%を底に上昇を始め,多くの人定年退職を迎える「60~64歳」では13.9%にまで上昇し,中高年の再就職の厳しさが表れたものとなっている。女性も「15~19歳」の11.1%が最も高く,男性と同様,年齢が高くなるに従って低下する。しかし,男性と違って40歳以降もほとんど変化がなく,「60~64歳」でも5.4%と若干上昇するだけである。

図9 完全失業率の推移(神戸市,全国)
(昭和55年~平成12年)

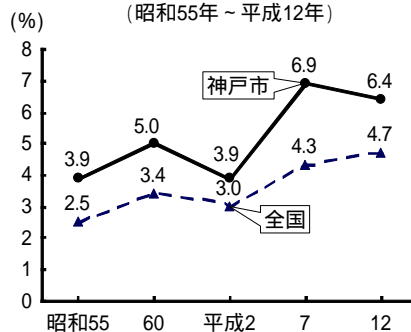


図10 年齢(5歳階級),男女別完全失業率

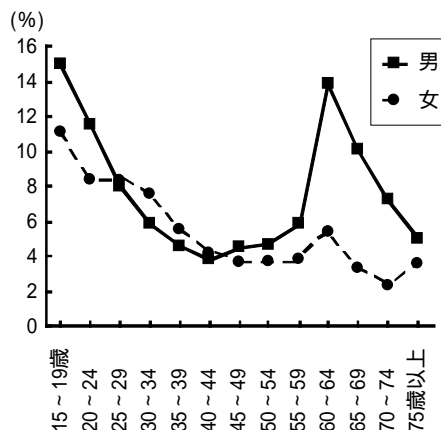


表8 年齢(5歳階級),男女別完全失業者数,完全失業率(平成7年,12年)

年 齢	完全失業者数				完全失業率(%)			
	平成7年		平成12年		平成7年		平成12年	
	男	女	男	女	男	女	男	女
総 数	30,151	18,149	29,230	16,615	6.9	6.8	6.8	5.7
15 ~ 19 歳	1,298	840	1,009	711	15.5	11.7	15.0	11.1
20 ~ 24	4,045	3,718	3,763	3,065	10.1	8.8	11.6	8.4
25 ~ 29	2,938	2,797	4,000	3,342	6.6	8.8	8.0	8.3
30 ~ 34	2,237	1,724	2,676	2,038	5.3	8.2	5.9	7.6
35 ~ 39	1,784	1,224	1,963	1,401	4.3	5.8	4.6	5.5
40 ~ 44	1,934	1,305	1,610	1,153	4.0	4.7	3.9	4.2
45 ~ 49	2,626	1,779	2,126	1,147	4.4	4.9	4.5	3.7
50 ~ 54	2,276	1,578	2,677	1,371	4.6	5.2	4.7	3.7
55 ~ 59	2,661	1,454	2,751	1,050	6.4	6.6	5.9	3.8
60 ~ 64	5,397	1,196	4,104	852	17.0	8.5	13.9	5.4
65 ~ 69	2,087	360	1,753	285	12.3	5.0	10.1	3.3
70 ~ 74	577	107	571	96	8.8	3.3	7.3	2.3
75 歳 以 上	291	67	227	104	7.0	3.1	5.0	3.6

7 区別労働力状態

労働力率は東灘区が 57.7% で最も高い

区別に労働力状態をみると、「労働力人口」は西区が 108,914 人で最も多く、垂水区 106,377 人、北区 106,304 人の順に続き、長田区が 51,758 人で最も少ない。「非労働力人口」は垂水区が 84,376 人で最も多く、北区 80,937 人、西区 78,723 人と続いている。

労働力人口が 15 歳以上人口に占める割合（労働力率）が最も高いのは東灘区で 57.7%、次いで中央区 56.5%、西区 56.1% となっている。逆に最も低いのは垂水区で 54.8%、次いで兵庫区 55.1%、須磨区 55.4% と続いている。労働力率は、最も高い東灘区と最も低い垂水区との差でも 2.9 ポイントしかなく、区によってそれほど大きな差がみられない。

表 9 区別 労働力状態別15歳以上人口

区	総数 1)	労働力人口							非労働力人口
		総数 (労働力率)	就業者					完全失業者	
			総数	主に仕事	家事的 ほか仕事	通学 かたわ ら仕事	休業者		
実 数									
全 市	1,285,440	719,002	673,157	562,254	85,639	16,343	8,921	45,845	527,214
東 灘 区	164,351	94,805	90,070	75,658	10,650	2,661	1,101	4,735	63,805
灘 区	106,873	59,770	56,151	46,139	6,591	2,567	854	3,619	42,923
中 央 区	97,446	55,091	51,071	43,040	5,954	1,234	843	4,020	33,865
兵 庫 区	95,856	52,839	48,457	40,832	6,100	731	794	4,382	38,225
北 区	189,665	106,304	100,275	83,615	13,714	1,795	1,151	6,029	80,937
長 田 区	93,024	51,758	46,983	39,172	6,355	766	690	4,775	39,664
須 磨 区	150,148	83,144	77,328	64,427	10,027	1,924	950	5,816	64,696
垂 水 区	194,013	106,377	99,324	83,555	12,401	2,127	1,241	7,053	84,376
西 区	194,064	108,914	103,498	85,816	13,847	2,538	1,297	5,416	78,723
割 合 (%)									
全 市	100.0	55.9	52.4	43.7	6.7	1.3	0.7	3.6	41.0
東 灘 区	100.0	57.7	54.8	46.0	6.5	1.6	0.7	2.9	38.8
灘 区	100.0	55.9	52.5	43.2	6.2	2.4	0.8	3.4	40.2
中 央 区	100.0	56.5	52.4	44.2	6.1	1.3	0.9	4.1	34.8
兵 庫 区	100.0	55.1	50.6	42.6	6.4	0.8	0.8	4.6	39.9
北 区	100.0	56.0	52.9	44.1	7.2	0.9	0.6	3.2	42.7
長 田 区	100.0	55.6	50.5	42.1	6.8	0.8	0.7	5.1	42.6
須 磨 区	100.0	55.4	51.5	42.9	6.7	1.3	0.6	3.9	43.1
垂 水 区	100.0	54.8	51.2	43.1	6.4	1.1	0.6	3.6	43.5
西 区	100.0	56.1	53.3	44.2	7.1	1.3	0.7	2.8	40.6

1) 労働力状態「不詳」を含む。

中央区，長田区などで低下した完全失業率

完全失業者数を区別にみると，垂水区が7,053人で最も多く，灘区が3,619人で最も少ない。完全失業率は，長田区が最も高く9.2%で，兵庫区8.3%，中央区7.3%と続いている。最も低いのは東灘区と西区の5.0%で，北区の5.7%が続いている。

前回7年調査と比べると，垂水区が0.1ポイント高くなった以外は，同じか低くなっている。特に中央区は2.1ポイント，長田区は1.2ポイントの低下と，低下幅が大きい。

図11 区別 完全失業者数及び完全失業率

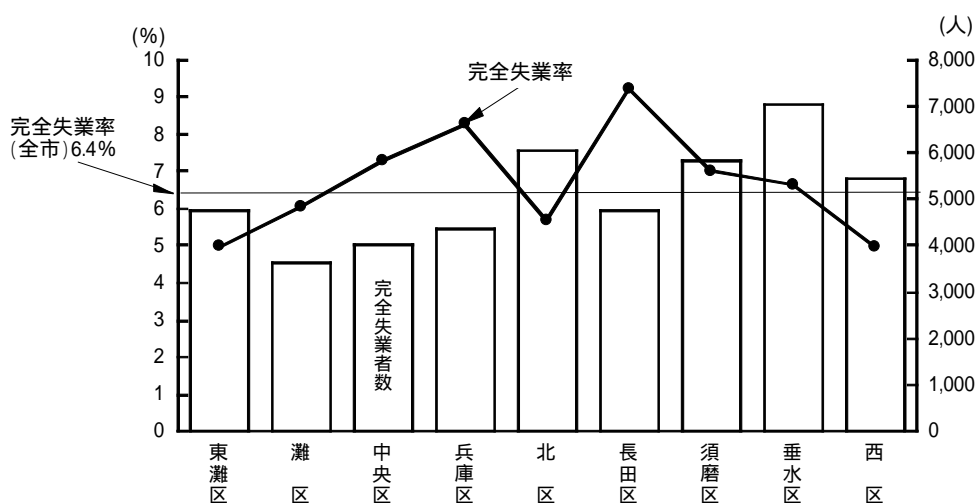


表10 区別 完全失業者数及び完全失業率の推移 (昭和55年～平成12年)

区	完全失業者数					完全失業率 (%)				
	昭和55年	60年	平成2年	7年	12年	昭和55年	60年	平成2年	7年	12年
全市	24,513	32,777	27,477	48,300	45,845	3.9	5.0	3.9	6.9	6.4
東灘区	2,378	3,374	2,687	4,354	4,735	2.9	3.9	2.9	5.6	5.0
灘区	2,583	3,169	2,399	3,027	3,619	3.8	4.8	3.7	6.1	6.1
中央区	3,601	4,460	2,809	5,291	4,020	5.8	7.1	4.7	9.4	7.3
兵庫区	3,420	4,417	3,226	4,628	4,382	4.7	6.5	5.0	8.9	8.3
北区	1,952	2,795	2,727	6,449	6,029	2.9	3.6	3.0	5.8	5.7
長田区	4,305	5,177	4,159	5,155	4,775	5.5	7.1	6.1	10.4	9.2
須磨区	2,379	3,700	3,360	5,992	5,816	3.6	4.7	3.9	7.0	7.0
垂水区	3,895	3,952	3,934	7,535	7,053	3.1	4.0	3.6	6.5	6.6
西区		1,733	2,176	5,869	5,416		3.7	3.1	5.7	5.0

8 大都市比較

低い神戸市の女性労働力率

大都市の労働力率を比べると、最も高いのは川崎市（63.4%）、次いで名古屋市（63.1%）、広島市（62.1%）となっている。神戸市（55.9%）は、13大都市中12番目と、北九州市（55.4%）に次いで低くなっている。

男女別にみると、男性は川崎市（77.2%）が最も高く、名古屋市（77.0%）、横浜市（75.9%）と続いている。女性は最も高い東京都（50.2%）が唯一50%を超えており、名古屋市（49.5%）、広島市（49.5%）、福岡市（49.3%）の順となっている。神戸市は男性（70.8%）は北九州市（68.8%）、京都市（70.5%）に次いで低く、女性（42.7%）は13大都市中最も低い。

神戸市の完全失業率は大都市平均を上回るが、その差は縮小

平成12年の神戸市の完全失業率（6.4%）は、大都市の中では大阪市（9.1%）に次いで高く、大都市平均（5.9%）を0.5ポイント上回っている。完全失業率が最も低いのは広島市（4.3%）で、千葉市（4.5%）、名古屋市（4.6%）と続いている。

昭和55年以降の推移をみると、各都市とも上昇傾向にあるが、都市により動きに差がある。主な都市では、名古屋市が各年とも大都市平均より低いが、大都市平均と同様の動きをしている。東京都区部も名古屋市より少し高い数値だが、同様の動きである。北九州市は、昭和55年には大都市平均（3.4%）を1.8ポイント上回る5.2%と最も高かったが、平成12年にはその差がほとんどなくなっている。一方、大阪市は、昭和55年時点でも大都市平均より高く、その差は拡大し、平成12年には3.2ポイントも高くなっている。

神戸市は、昭和55年には大都市平均より0.7ポイント高かったが、平成2年には大都市平均（3.9%）と同じとなった。その後、平成7年は震災の影響もあり、大都市平均（5.7%）を1.2ポイント上回ったが、今回その差は縮まった。

表11 大都市の完全失業率の推移（昭和55年～平成12年）

地 域	昭和55年	60年	平成2年	7年	12年
神戸市	3.9	5.0	3.9	6.9	6.4
札幌市	3.3	5.2	4.1	5.3	5.7
仙台市	2.3	3.7	3.0	4.3	5.2
千葉市	2.2	3.0	2.5	4.4	4.5
東京都区部	2.8	3.7	3.2	4.9	4.8
川崎市	2.8	3.7	3.6	4.9	5.0
横浜市	2.4	3.1	2.8	4.5	4.7
名古屋市	2.4	3.3	3.0	4.5	4.6
京都市	2.9	4.0	3.0	4.7	5.1
大阪市	4.3	5.8	5.5	7.9	9.1
広島市	2.6	3.2	2.5	3.8	4.3
北九州市	5.2	6.7	5.4	6.3	6.1
福岡市	3.4	5.1	4.0	5.4	5.6
大都市平均	3.4	4.6	3.9	5.7	5.9
(参考)					
兵庫県	2.9	3.8	3.3	5.1	5.3
全 国	2.5	3.4	3.0	4.3	4.7

図12 主な都市の完全失業率の推移（昭和55年～平成12年）

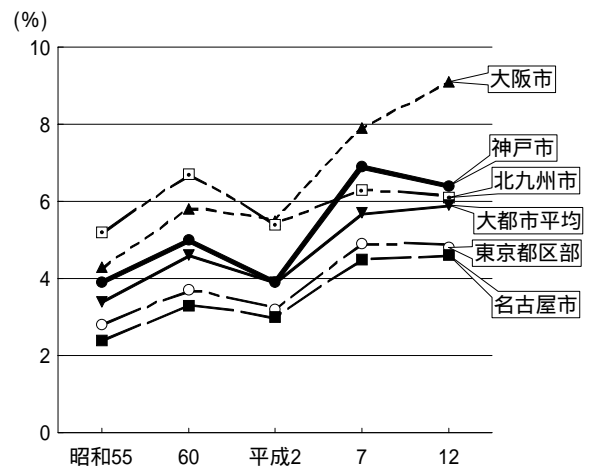


表12 大都市の労働力状態，男女別15歳以上人口

地域 男 女	総数 1) (a)	労働力人口			非労働力 人 口	労働力率 (%) (b/a)	完全失業率 (%) (c/b)
		総数 (b)	就業者	完全失業者 (c)			
総数							
神戸市	1,285,440	719,002	673,157	45,845	527,214	55.9	6.4
札幌市	1,549,074	902,363	851,060	51,303	607,724	58.3	5.7
仙台市	860,803	509,211	482,945	26,266	326,449	59.2	5.2
千葉市	759,242	454,928	434,594	20,334	272,773	59.9	4.5
東京都区部	7,192,060	4,456,093	4,243,053	213,040	2,348,125	62.0	4.8
川崎市	1,078,359	683,657	649,403	34,254	364,757	63.4	5.0
横浜市	2,940,204	1,783,068	1,699,750	83,318	1,089,222	60.6	4.7
名古屋市	1,845,677	1,163,851	1,109,920	53,931	661,394	63.1	4.6
京都市	1,268,472	731,916	694,650	37,266	471,363	57.7	5.1
大阪市	2,267,543	1,353,792	1,231,235	122,557	830,866	59.7	9.1
広島市	951,798	591,196	565,487	25,709	338,050	62.1	4.3
北九州市	869,925	481,698	452,085	29,613	364,325	55.4	6.1
福岡市	1,145,570	684,139	645,887	38,252	405,006	59.7	5.6
(参考)							
兵庫県	4,716,433	2,745,772	2,598,880	146,892	1,884,464	58.2	5.3
全国	108,224,783	66,097,816	62,977,960	3,119,856	40,386,296	61.1	4.7
男							
神戸市	607,053	429,590	400,360	29,230	151,523	70.8	6.8
札幌市	726,798	530,993	501,299	29,694	172,430	73.1	5.6
仙台市	420,746	303,019	287,188	15,831	100,651	72.0	5.2
千葉市	381,944	281,057	267,813	13,244	78,646	73.6	4.7
東京都区部	3,556,590	2,631,010	2,498,992	132,018	668,592	74.0	5.0
川崎市	561,798	433,952	411,632	22,320	105,968	77.2	5.1
横浜市	1,484,181	1,126,113	1,071,869	54,244	309,076	75.9	4.8
名古屋市	910,391	701,321	667,134	34,187	194,266	77.0	4.9
京都市	600,950	423,916	401,035	22,881	138,720	70.5	5.4
大阪市	1,102,705	806,603	725,668	80,935	242,760	73.1	10.0
広島市	457,983	346,828	331,137	15,691	96,393	75.7	4.5
北九州市	405,777	279,200	260,358	18,842	111,033	68.8	6.7
福岡市	547,015	388,838	367,028	21,810	123,484	71.1	5.6
(参考)							
兵庫県	2,247,033	1,658,215	1,562,392	95,823	532,053	73.8	5.8
全国	52,503,471	39,250,238	37,248,770	2,001,468	12,079,696	74.8	5.1
女							
神戸市	678,387	289,412	272,797	16,615	375,691	42.7	5.7
札幌市	822,276	371,370	349,761	21,609	435,294	45.2	5.8
仙台市	440,057	206,192	195,757	10,435	225,798	46.9	5.1
千葉市	377,298	173,871	166,781	7,090	194,127	46.1	4.1
東京都区部	3,635,470	1,825,083	1,744,061	81,022	1,679,533	50.2	4.4
川崎市	516,561	249,705	237,771	11,934	258,789	48.3	4.8
横浜市	1,456,023	656,955	627,881	29,074	780,146	45.1	4.4
名古屋市	935,286	462,530	442,786	19,744	467,128	49.5	4.3
京都市	667,522	308,000	293,615	14,385	332,643	46.1	4.7
大阪市	1,164,838	547,189	505,567	41,622	588,106	47.0	7.6
広島市	493,815	244,368	234,350	10,018	241,657	49.5	4.1
北九州市	464,148	202,498	191,727	10,771	253,292	43.6	5.3
福岡市	598,555	295,301	278,859	16,442	281,522	49.3	5.6
(参考)							
兵庫県	2,469,400	1,087,557	1,036,488	51,069	1,352,411	44.0	4.7
全国	55,721,312	26,847,578	25,729,190	1,118,388	28,306,600	48.2	4.2

1) 労働力状態「不詳」を含む。

従業上の地位

1 概況

拡大の続く女性雇用者の割合

15歳以上就業者を従業上の地位別にみると、雇用者（「役員」を含む。）が583,637人（就業者総数の86.7%）、自営業者（「雇人のある業主」「雇人のない業主」及び「家庭内職者」をいう。）が66,334人（同9.9%）、家族従業者が23,146人（同3.4%）となっている。また、雇用者のうち臨時雇用者は83,140人で、雇用者全体の14.2%を占めている。前回7年調査と比べると、雇用者は25,309人（増加率4.5%）増加したが、自営業者は1,851人（同2.7%）、家族従業者は4,518人（同16.3%）減少した。雇用者を男女別にみると、男性は346,816人（構成比59.4%）、女性は236,821人（同40.6%）で、雇用者総数に占める女性の割合は拡大している。

従業上の地位別割合について昭和55年以降の推移をみると、雇用者の割合は調査ごとに拡大しており、特に女性はその傾向が顕著である。一方、自営業主、家族従業者は縮小傾向が続いており、特に家族従業者は20年前の昭和55年と比べると、半分以下になっている。

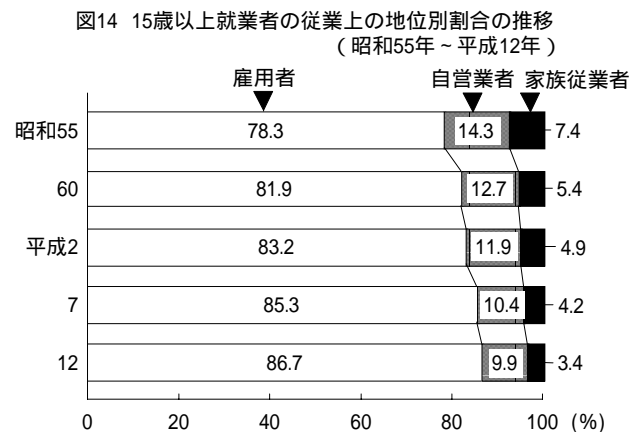
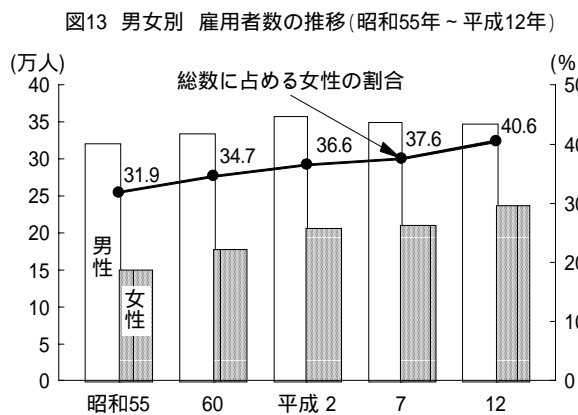


表13 従業上の地位，男女別15歳以上就業者数（昭和55年～平成12年）

男女，年次	15歳以上就業者数				割合 (%)			
	総数 1)	雇用者 2)	自営業者 3)	家族従業者	総数 1)	雇用者 2)	自営業者 3)	家族従業者
総数								
昭和55年	600,818	470,248	85,916	44,518	100.0	78.3	14.3	7.4
60年	625,405	511,912	79,496	33,950	100.0	81.9	12.7	5.4
平成2年	676,441	562,834	80,474	33,067	100.0	83.2	11.9	4.9
7年	654,263	558,328	68,185	27,664	100.0	85.3	10.4	4.2
12年	673,157	583,637	66,334	23,146	100.0	86.7	9.9	3.4
男								
昭和55年	390,965	320,171	61,812	8,962	100.0	81.9	15.8	2.3
60年	396,270	334,274	56,717	5,264	100.0	84.4	14.3	1.3
平成2年	420,205	356,854	57,860	5,473	100.0	84.9	13.8	1.3
7年	405,361	348,508	52,021	4,805	100.0	86.0	12.8	1.2
12年	400,360	346,816	49,566	3,965	100.0	86.6	12.4	1.0
女								
昭和55年	209,853	150,077	24,104	35,556	100.0	71.5	11.5	16.9
60年	229,135	177,638	22,779	28,686	100.0	77.5	9.9	12.5
平成2年	256,236	205,980	22,614	27,594	100.0	80.4	8.8	10.8
7年	248,902	209,820	16,164	22,859	100.0	84.3	6.5	9.2
12年	272,797	236,821	16,768	19,181	100.0	86.8	6.1	7.0

1) 従業上の地位「不詳」を含む。 2) 「役員」を含む。 3) 「雇人のある業主」「雇人のない業主」及び「家庭内職者」をいう。

2 年齢5歳階級別

年齢の上昇とともに低下する雇用者割合

15歳以上就業者の従業上の地位別割合を年齢5歳階級別にみると、雇用者は男女ともに年齢が高くなるに従って低下している。雇用者のうち、臨時雇用者は、男性は15～24歳の若年層と60歳以上の高年齢層で比較的高くなっており、25～59歳は1割以下にとどまっている。女性は15～19歳で50.0%と半数を占め、25～34歳で若干低くなっているものの、ほぼ20%前後で推移している。自営業者は雇用者とは対照的に、男女とも年齢が高くなるに従って上昇し、家族従業者は、男性が若年層の割合が高いのに対して、女性は高年齢層の割合が高くなっている。

表14 従業上の地位，年齢(5歳階級)，男女別15歳以上就業者数

男 女 年 齢	15歳以上就業者数					割合 (%)				
	総数 1)	雇用者 2)	臨時雇 3)	自営業者 3)	家族 従業者	総数 1)	雇用者 2)	臨時雇 3)	自営業者 3)	家族 従業者
総数	673,157	583,637	83,140	66,334	23,146	100.0	86.7	12.4	9.9	3.4
15～19歳	11,394	11,072	5,163	89	232	100.0	97.2	45.3	0.8	2.0
20～24	62,190	60,636	14,271	619	934	100.0	97.5	22.9	1.0	1.5
25～29	82,845	79,297	8,894	1,909	1,636	100.0	95.7	10.7	2.3	2.0
30～34	67,561	62,465	5,835	3,533	1,560	100.0	92.5	8.6	5.2	2.3
35～39	64,801	58,333	5,747	4,804	1,663	100.0	90.0	8.9	7.4	2.6
40～44	66,462	58,993	6,754	5,568	1,901	100.0	88.8	10.2	8.4	2.9
45～49	74,869	64,948	7,866	7,405	2,515	100.0	86.7	10.5	9.9	3.4
50～54	90,045	75,528	8,698	10,964	3,548	100.0	83.9	9.7	12.2	3.9
55～59	70,454	57,567	6,576	9,818	3,059	100.0	81.7	9.3	13.9	4.3
60～64	40,368	29,742	6,927	8,118	2,504	100.0	73.7	17.2	20.1	6.2
65歳以上	42,168	25,056	6,409	13,507	3,594	100.0	59.4	15.2	32.0	8.5
男	400,360	346,816	26,488	49,566	3,965	100.0	86.6	6.6	12.4	1.0
15～19歳	5,716	5,517	2,324	51	148	100.0	96.5	40.7	0.9	2.6
20～24	28,766	27,783	6,678	393	589	100.0	96.6	23.2	1.4	2.0
25～29	46,075	43,726	3,066	1,423	924	100.0	94.9	6.7	3.1	2.0
30～34	42,729	39,414	1,601	2,744	571	100.0	92.2	3.7	6.4	1.3
35～39	40,911	36,935	918	3,610	366	100.0	90.3	2.2	8.8	0.9
40～44	40,045	35,735	879	4,068	242	100.0	89.2	2.2	10.2	0.6
45～49	44,675	38,835	1,092	5,609	231	100.0	86.9	2.4	12.6	0.5
50～54	54,650	46,166	1,431	8,272	210	100.0	84.5	2.6	15.1	0.4
55～59	44,139	36,832	1,423	7,198	107	100.0	83.4	3.2	16.3	0.2
60～64	25,485	19,244	3,337	6,110	129	100.0	75.5	13.1	24.0	0.5
65歳以上	27,169	16,629	3,739	10,088	448	100.0	61.2	13.8	37.1	1.6
女	272,797	236,821	56,652	16,768	19,181	100.0	86.8	20.8	6.1	7.0
15～19歳	5,678	5,555	2,839	38	84	100.0	97.8	50.0	0.7	1.5
20～24	33,424	32,853	7,593	226	345	100.0	98.3	22.7	0.7	1.0
25～29	36,770	35,571	5,828	486	712	100.0	96.7	15.8	1.3	1.9
30～34	24,832	23,051	4,234	789	989	100.0	92.8	17.1	3.2	4.0
35～39	23,890	21,398	4,829	1,194	1,297	100.0	89.6	20.2	5.0	5.4
40～44	26,417	23,258	5,875	1,500	1,659	100.0	88.0	22.2	5.7	6.3
45～49	30,194	26,113	6,774	1,796	2,284	100.0	86.5	22.4	5.9	7.6
50～54	35,395	29,362	7,267	2,692	3,338	100.0	83.0	20.5	7.6	9.4
55～59	26,315	20,735	5,153	2,620	2,952	100.0	78.8	19.6	10.0	11.2
60～64	14,883	10,498	3,590	2,008	2,375	100.0	70.5	24.1	13.5	16.0
65歳以上	14,999	8,427	2,670	3,419	3,146	100.0	56.2	17.8	22.8	21.0

1) 従業上の地位「不詳」を含む。 2) 「役員」を含む。 3) 「雇人のある業主」「雇人のない業主」及び「家庭内職者」をいう。

3 区別

既成市街地で高い自営業者の割合

15歳以上就業者の従業上の地位別割合を区別にみると、雇用者の割合は東灘区が89.6%で最も高く、垂水区89.5%、北区88.8%となっている。自営業者の割合は、長田区が14.9%で最も高く、兵庫区13.7%、中央区13.6%と続いている。家族従業者の割合は、自営業者と同じく、長田区、兵庫区、中央区で高くなっている。既成市街地では自営業者の割合が高く、周辺区では雇用者の割合が高くなっていることが分かる。

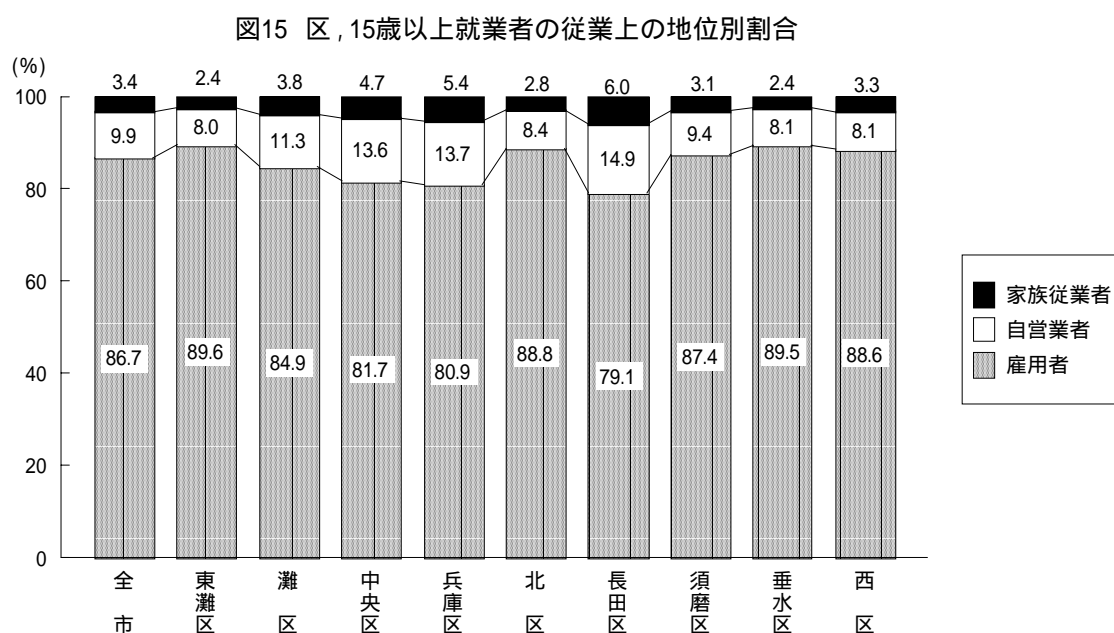


表15 区，従業上の地位別15歳以上就業者数

区	15歳以上就業者数					割合 (%)				
	総数 1)	雇用者 2)	臨時雇	自営業者 3)	家族従業者	総数 1)	雇用者 2)	臨時雇	自営業者 3)	家族従業者
全市	673,157	583,637	83,140	66,334	23,146	100.0	86.7	12.4	9.9	3.4
東灘区	90,070	80,694	10,719	7,249	2,125	100.0	89.6	11.9	8.0	2.4
灘区	56,151	47,695	7,422	6,335	2,114	100.0	84.9	13.2	11.3	3.8
中央区	51,071	41,726	6,374	6,953	2,391	100.0	81.7	12.5	13.6	4.7
兵庫区	48,457	39,197	5,873	6,627	2,628	100.0	80.9	12.1	13.7	5.4
北区	100,275	89,004	12,214	8,412	2,854	100.0	88.8	12.2	8.4	2.8
長田区	46,983	37,169	5,877	6,983	2,829	100.0	79.1	12.5	14.9	6.0
須磨区	77,328	67,590	10,233	7,306	2,426	100.0	87.4	13.2	9.4	3.1
垂水区	99,324	88,873	12,487	8,082	2,363	100.0	89.5	12.6	8.1	2.4
西区	103,498	91,689	11,941	8,387	3,416	100.0	88.6	11.5	8.1	3.3

1) 従業上の地位「不詳」を含む。 2) 「役員」を含む。 3) 「雇人のある業主」「雇人のない業主」及び「家庭内職者」をいう。

産業

1 産業3部門別

(1) 推移

一貫して拡大する第3次産業就業者割合

平成12年の15歳以上就業者を産業3部門別にみると、第1次産業就業者が5,470人(就業者総数の0.8%)、第2次産業就業者が158,601人(同23.6%)、第3次産業就業者が491,243人(同73.0%)となっている。就業者総数に占める割合を前回7年調査と比べると、第1次産業は0.2ポイント、第2次産業は3.4ポイント縮小したのに対して、第3次産業は2.3ポイント拡大した。

産業3部門別割合について、昭和25年以降の推移をみると、第1次産業は一貫して縮小しており、平成12年には1%を割って0.8%となっている。第2次産業は、高度経済成長期の昭和35年にいったん拡大したものの、その後は縮小が続いている。第3次産業は、昭和35年から拡大が続いており、12年では全体の4分の3近くを占めている。

図16 15歳以上就業者の産業(3部門)別割合の推移(昭和25年～平成12年)

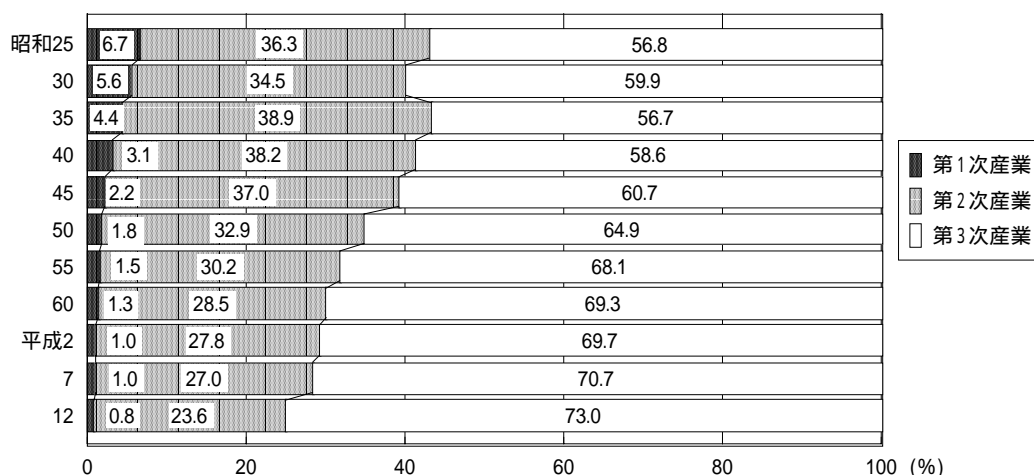


表16 産業(3部門)別15歳以上就業者数の推移(昭和25年～平成12年)

年次	15歳以上就業者数				割合(%)			
	総数 1)	第1次 産業	第2次 産業	第3次 産業	総数 1)	第1次 産業	第2次 産業	第3次 産業
昭和25年 ²⁾	276,732	18,424	100,367	157,322	100.0	6.7	36.3	56.8
30年	382,620	21,595	131,837	229,105	100.0	5.6	34.5	59.9
35年	488,634	21,418	190,264	276,849	100.0	4.4	38.9	56.7
40年	567,646	17,643	216,751	332,729	100.0	3.1	38.2	58.6
45年	608,361	13,458	224,830	369,252	100.0	2.2	37.0	60.7
50年	605,634	11,088	199,141	392,950	100.0	1.8	32.9	64.9
55年	600,818	9,155	181,181	409,036	100.0	1.5	30.2	68.1
60年	625,405	7,869	177,974	433,165	100.0	1.3	28.5	69.3
平成2年	676,441	6,594	187,757	471,235	100.0	1.0	27.8	69.7
7年	654,263	6,256	176,556	462,505	100.0	1.0	27.0	70.7
12年	673,157	5,470	158,601	491,243	100.0	0.8	23.6	73.0

1) 「分類不能」の産業を含む。 2) 14歳以上就業者数である。

(2) 年齢（5歳階級）別割合

部門によって異なる年齢別割合

産業3部門別に、就業者の年齢5歳階級別割合をみると、第1次産業は年齢が高くなるにしたがって割合も高くなる傾向にある。男女とも65歳まではいずれの年齢階級も10%以下であるのに対して、65～69歳は男性24.1%と全体のほぼ4分の1を占め、女性も14.8%と突出して高くなっている。総数でみても、60歳以上の割合が52.0%と半分以上を占めていることから、第1次産業の高年齢化が進んでいることが分かる。

第2次産業は、男性に比べて女性の割合が低くなっており、いずれの年齢階級でも女性は男性の半分に満たない。男性は25歳から59歳まで8～10%前後、女性は20～59歳で2～3%前後と、年齢階級によって大きな差はあまりみられない。男性は「50～54歳」の11.4%、女性も「50～54歳」の3.4%が最も高い。

第3次産業は、第2次産業にみられるような男女間の差は見られず、15～29歳までは、男性より女性の割合のほうが高くなっている。第2次産業と同じく、男女とも各年齢階級で大きな差は見られず、男性は「50～54歳」の7.2%、女性は「25～29歳」の6.2%が最も高い。

図17 15歳以上就業者の産業（3部門）、年齢（5歳階級）、男女別割合

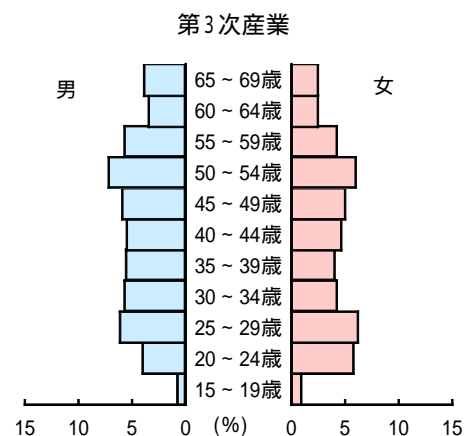
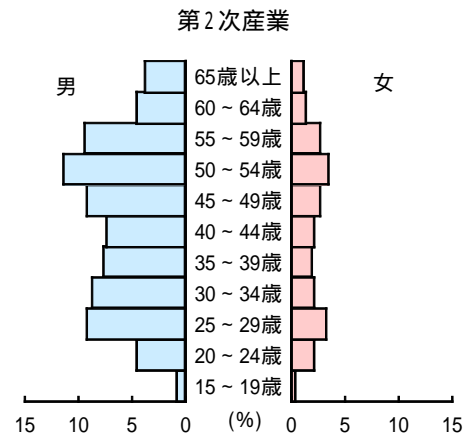
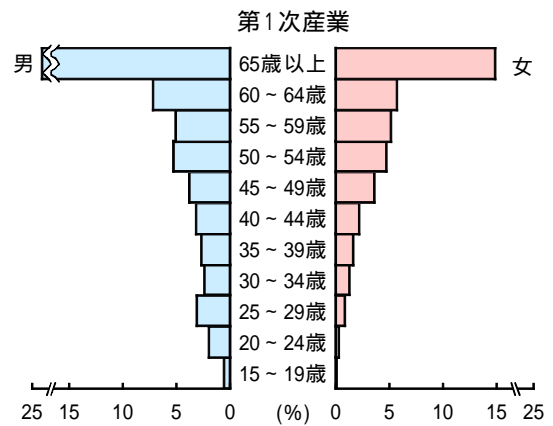


表17 産業（3部門），年齢（5歳階級），男女別15歳以上就業者数

男女，年齢	15歳以上就業者数				割合（%）			
	総数 1)	第1次 産業	第2次 産業	第3次 産業	総数 1)	第1次 産業	第2次 産業	第3次 産業
総数	673,157	5,470	158,601	491,243	100.0	100.0	100.0	100.0
15～19歳	11,394	36	1,759	8,620	1.7	0.7	1.1	1.8
20～24	62,190	131	10,640	48,341	9.2	2.4	6.7	9.8
25～29	82,845	212	19,776	60,542	12.3	3.9	12.5	12.3
30～34	67,561	198	17,296	48,385	10.0	3.6	10.9	9.8
35～39	64,801	235	15,332	47,754	9.6	4.3	9.7	9.7
40～44	66,462	304	15,076	49,607	9.9	5.6	9.5	10.1
45～49	74,869	403	18,645	54,247	11.1	7.4	11.8	11.0
50～54	90,045	549	23,553	64,088	13.4	10.0	14.9	13.0
55～59	70,454	559	19,292	49,122	10.5	10.2	12.2	10.0
60～64	40,368	714	9,476	29,293	6.0	13.1	6.0	6.0
65歳以上	42,168	2,129	7,756	31,244	6.3	38.9	4.9	6.4
男	400,360	3,256	121,943	265,380	59.5	59.5	76.9	54.0
15～19歳	5,716	31	1,351	3,849	0.8	0.6	0.9	0.8
20～24	28,766	112	7,324	19,802	4.3	2.0	4.6	4.0
25～29	46,075	168	14,610	30,017	6.8	3.1	9.2	6.1
30～34	42,729	129	13,751	27,889	6.3	2.4	8.7	5.7
35～39	40,911	148	12,246	27,659	6.1	2.7	7.7	5.6
40～44	40,045	176	11,810	27,219	5.9	3.2	7.4	5.5
45～49	44,675	206	14,522	29,095	6.6	3.8	9.2	5.9
50～54	54,650	290	18,144	35,203	8.1	5.3	11.4	7.2
55～59	44,139	280	14,909	28,080	6.6	5.1	9.4	5.7
60～64	25,485	396	7,293	17,304	3.8	7.2	4.6	3.5
65歳以上	27,169	1,320	5,983	19,263	4.0	24.1	3.8	3.9
女	272,797	2,214	36,658	225,863	40.5	40.5	23.1	46.0
15～19歳	5,678	5	408	4,771	0.8	0.1	0.3	1.0
20～24	33,424	19	3,316	28,539	5.0	0.3	2.1	5.8
25～29	36,770	44	5,166	30,525	5.5	0.8	3.3	6.2
30～34	24,832	69	3,545	20,496	3.7	1.3	2.2	4.2
35～39	23,890	87	3,086	20,095	3.5	1.6	1.9	4.1
40～44	26,417	128	3,266	22,388	3.9	2.3	2.1	4.6
45～49	30,194	197	4,123	25,152	4.5	3.6	2.6	5.1
50～54	35,395	259	5,409	28,885	5.3	4.7	3.4	5.9
55～59	26,315	279	4,383	21,042	3.9	5.1	2.8	4.3
60～64	14,883	318	2,183	11,989	2.2	5.8	1.4	2.4
65歳以上	14,999	809	1,773	11,981	2.2	14.8	1.1	2.4

1) 「分類不能の産業」を含む。

2 産業大分類別

(1) 概況

サービス業の割合が約3割に達する

平成12年の15歳以上就業者を産業大分類別にみると、「サービス業」が199,308人（就業者総数に占める割合29.6%）で最も多く、次いで「卸売・小売業，飲食店」が175,729人（同26.1%），「製造業」が104,268人（同15.5%）となっており，これら3産業で就業者全体の7割以上を占めている。

前回平成7年と比べると，「サービス業」が21,752人（増加率12.3%）増と最も大きく増加し，就業者総数の約3割を占めるにいたった。また，前回調査時は震災の影響で大きく減少した「卸売・小売業，飲食店」も9,451人（同5.7%）増と一定の回復をみせている。一方，前回より減少した産業では，「製造業」が11,101人（同9.6%）減と大きく，就業者総数に占める割合も2.1ポイント低下して15.5%となった。また，「運輸・通信業」は全国の構成比が微増傾向であるのに対して，神戸市は679人（同1.2%）減少しており，構成比の低下が続いている。「建設業」は，震災復興が一段落した結果，6,870人（同11.2%）減となった。

図18 15歳以上就業者の産業（大分類）別割合の推移

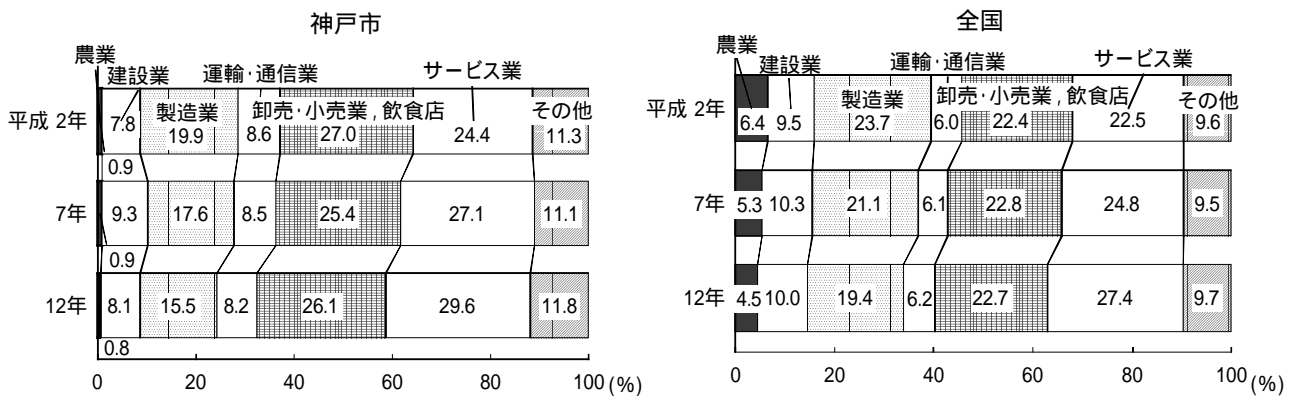


表18 産業（大分類）別15歳以上就業者数の推移（平成2年～12年）

産業（大分類）	15歳以上就業者数			産業別割合(%)			増加数		増加率(%)	
	2年	7年	12年	2年	7年	12年	2～7年	7～12年	2～7年	7～12年
総数	676,441	654,263	673,157	100.0	100.0	100.0	22,178	18,894	3.3	2.9
A 農業	6,132	5,826	5,059	0.9	0.9	0.8	306	767	5.0	13.2
B 林業	60	53	43	0.0	0.0	0.0	7	10	11.7	18.9
C 漁業	402	377	368	0.1	0.1	0.1	25	9	6.2	2.4
D 鉱業	58	66	82	0.0	0.0	0.0	8	16	13.8	24.2
E 建設業	53,007	61,121	54,251	7.8	9.3	8.1	8,114	6,870	15.3	11.2
F 製造業	134,692	115,369	104,268	19.9	17.6	15.5	19,323	11,101	14.3	9.6
G 電気・ガス・熱供給・水道業	3,756	4,107	3,607	0.6	0.6	0.5	351	500	9.3	12.2
H 運輸・通信業	58,410	55,686	55,007	8.6	8.5	8.2	2,724	679	4.7	1.2
I 卸売・小売業，飲食店	182,387	166,278	175,729	27.0	25.4	26.1	16,109	9,451	8.8	5.7
J 金融・保険業	25,592	23,844	20,990	3.8	3.6	3.1	1,748	2,854	6.8	12.0
K 不動産業	12,369	12,248	13,304	1.8	1.9	2.0	121	1,056	1.0	8.6
L サービス業	165,286	177,556	199,308	24.4	27.1	29.6	12,270	21,752	7.4	12.3
M 公務(他に分類されないもの)	23,435	22,786	23,298	3.5	3.5	3.5	649	512	2.8	2.2

1) 「分類不能の産業」を含む。

(2) 男女別

「卸売・小売業，飲食店」「金融・保険業」「サービス業」で高い女性の割合

産業大分類別就業者を男女別にみると，男性の割合が高いのは「漁業」（男性の割合 85.3%），「建設業」（同 86.2%），「電気・ガス・熱供給・水道業」（同 84.3%），「運輸・通信業」（同 81.3%）などとなっている。一方，女性の割合が高いのは「卸売・小売業，飲食店」（女性の割合 50.6%），「金融・保険業」（同 51.8%），「サービス業」（同 51.4%）で，いずれも女性の割合が男性を上回っている。

図19 15歳以上就業者の産業(大分類),男女別割合

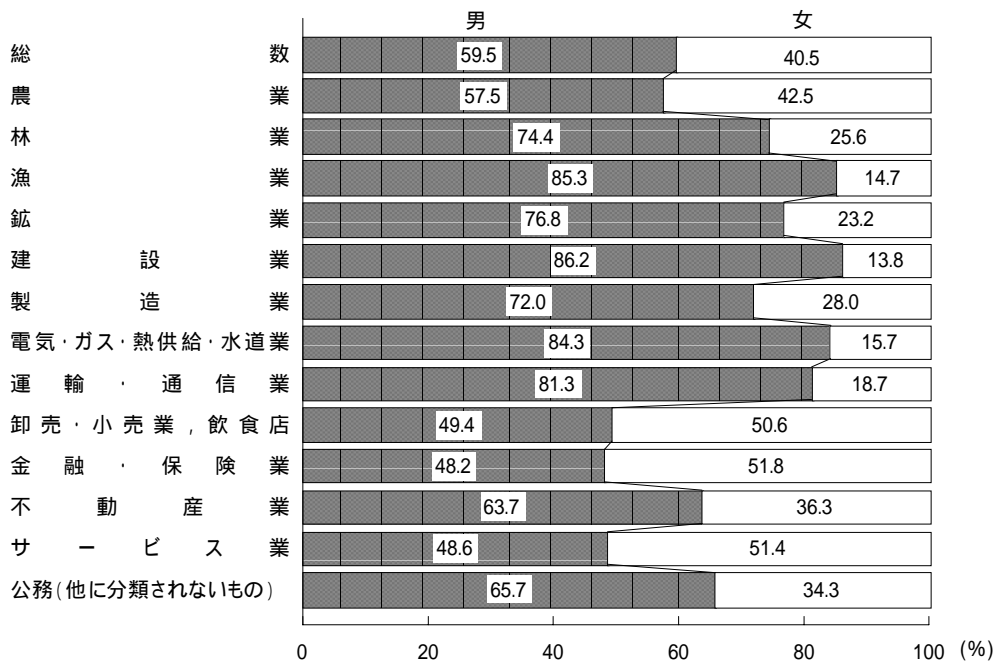


表19 産業（大分類），男女別15歳以上就業者数

産業（大分類）	15歳以上就業者数			男女別割合 (%)	
	総数	男	女	男	女
総数	673,157	400,360	272,797	59.5	40.5
A 農業	5,059	2,910	2,149	57.5	42.5
B 林業	43	32	11	74.4	25.6
C 漁業	368	314	54	85.3	14.7
D 鉱業	82	63	19	76.8	23.2
E 建設業	54,251	46,769	7,482	86.2	13.8
F 製造業	104,268	75,111	29,157	72.0	28.0
G 電気・ガス・熱供給・水道業	3,607	3,042	565	84.3	15.7
H 運輸・通信業	55,007	44,715	10,292	81.3	18.7
I 卸売・小売業，飲食店	175,729	86,804	88,925	49.4	50.6
J 金融・保険業	20,990	10,125	10,865	48.2	51.8
K 不動産業	13,304	8,471	4,833	63.7	36.3
L サービス業	199,308	96,925	102,383	48.6	51.4
M 公務(他に分類されないもの)	23,298	15,298	8,000	65.7	34.3

1) 「分類不能の産業」を含む。

(3) 年齢5歳階級別

高齢者の多い「農業」「不動産業」

産業大分類別就業者の割合を年齢5歳階級別にみると、いずれの年齢階級でも「製造業」「卸売・小売業、飲食店」「サービス業」の上位3業種は共通しているが、年齢階級によりその割合に違いがある。「製造業」では各年齢階級とも10%台であるが、「50～54歳」17.4%、「55～59歳」18.7%と50歳代で比較的高い割合を示している。一方、「卸売・小売業、飲食店」では25歳以上の各年齢階級は25%前後だが、「15～19歳」「20～24歳」は30%を超え、若い年代での割合の高さが目立つ。「サービス業」は25歳以上の各年齢階級で最も高い割合となっている。「65歳以上」では、他の年齢階級に比べて「農業」「不動産業」の割合が高い。

表20 産業（大分類）、年齢（5歳階級）別15歳以上就業者数

産業(大分類)	総数	15～	20～	25～	30～	35～	40～	45～	50～	55～	60～	65歳
		19歳	24歳	29歳	34歳	39歳	44歳	49歳	54歳	59歳	64歳	以上
実数												
総数 1)	673,157	11,394	62,190	82,845	67,561	64,801	66,462	74,869	90,045	70,454	40,368	42,168
A 農業	5,059	24	106	178	169	199	273	366	499	509	680	2,056
B 林業	43	-	-	5	3	2	6	6	7	8	5	1
C 業業	368	12	25	29	26	34	25	31	43	42	29	72
D 鉱業	82	1	11	8	6	7	7	11	10	11	1	9
E 建設業	54,251	615	3,536	7,054	6,128	5,103	4,921	6,087	7,871	6,082	3,695	3,159
F 製造業	104,268	1,143	7,093	12,714	11,162	10,222	10,148	12,547	15,672	13,199	5,780	4,588
G 電気・ガス・熱供給・水道業	3,607	19	230	437	407	424	503	518	526	386	130	27
H 運輸・通信業	55,007	436	3,609	6,578	5,702	5,311	5,265	6,250	9,008	7,365	3,295	2,188
I 卸売、小売業、飲食店	175,729	5,823	20,690	20,893	15,886	15,630	16,531	18,775	23,315	17,329	9,773	11,084
J 金融・保険業	20,990	67	1,951	2,624	2,353	2,374	2,663	2,922	2,741	1,880	744	671
K 不動産業	13,304	35	476	1,103	1,011	1,052	1,069	1,225	1,647	1,508	1,447	2,731
L サービス業	199,308	2,185	20,494	26,374	20,707	20,343	20,892	21,399	23,404	17,946	12,500	13,064
M 公務(他に分類されないもの)	23,298	55	891	2,533	2,319	2,620	2,684	3,158	3,447	2,708	1,404	1,479
割合 (%)												
総数 1)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
A 農業	0.8	0.2	0.2	0.2	0.3	0.3	0.4	0.5	0.6	0.7	1.7	4.9
B 林業	0.0	-	-	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
C 業業	0.1	0.1	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0	0.1	0.1	0.2
D 鉱業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
E 建設業	8.1	5.4	5.7	8.5	9.1	7.9	7.4	8.1	8.7	8.6	9.2	7.5
F 製造業	15.5	10.0	11.4	15.3	16.5	15.8	15.3	16.8	17.4	18.7	14.3	10.9
G 電気・ガス・熱供給・水道業	0.5	0.2	0.4	0.5	0.6	0.7	0.8	0.7	0.6	0.5	0.3	0.1
H 運輸・通信業	8.2	3.8	5.8	7.9	8.4	8.2	7.9	8.3	10.0	10.5	8.2	5.2
I 卸売、小売業、飲食店	26.1	51.1	33.3	25.2	23.5	24.1	24.9	25.1	25.9	24.6	24.2	26.3
J 金融・保険業	3.1	0.6	3.1	3.2	3.5	3.7	4.0	3.9	3.0	2.7	1.8	1.6
K 不動産業	2.0	0.3	0.8	1.3	1.5	1.6	1.6	1.6	1.8	2.1	3.6	6.5
L サービス業	29.6	19.2	33.0	31.8	30.6	31.4	31.4	28.6	26.0	25.5	31.0	31.0
M 公務(他に分類されないもの)	3.5	0.5	1.4	3.1	3.4	4.0	4.0	4.2	3.8	3.8	3.5	3.5

1) 「分類不能の産業」を含む。

(4) 区別

長田区では「製造業」，中央区では「卸売・小売業，飲食店」の割合が高い

産業大分類別就業者の割合を区別にみると，「農業」は西区の 2.8%，北区の 1.6%以外は，いずれの区も 0.1～0.2%とわずかである。

「建設業」は長田区が 10.1%で最も高く，兵庫区 9.3%，北区 8.5%と続いている。「製造業」は，長田区が 20.2%で最も高く，西区 19.5%，垂水区 17.3%となっている。

「運輸・通信業」は北区のみが 10.0%を超えている。「卸売・小売業，飲食店」は中央区(35.3%)，兵庫区(31.5%)，「サービス業」では北区(32.1%)，灘区(31.9%)，須磨区(30.0%) がそれぞれ 30%を超える割合を示している。

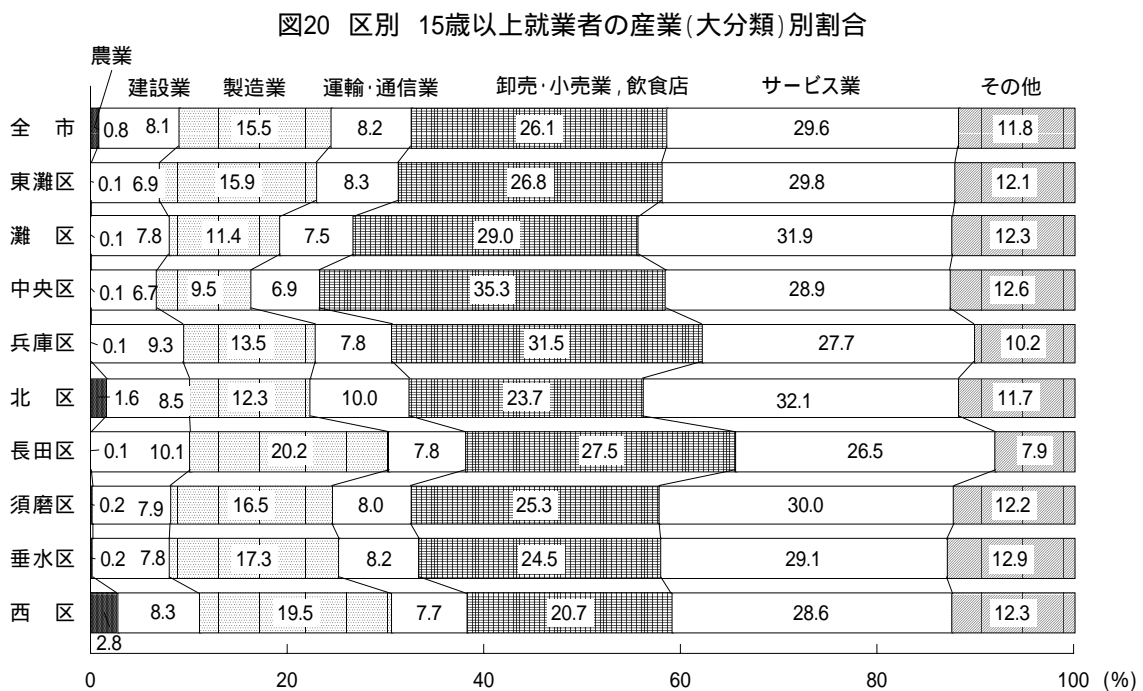


表21 区別 産業(大分類)別15歳以上就業者数

区	総数	農業	建設業	製造業	運輸・通信業	卸売・小売業, 飲食店	サービス業	その他
全市	673,157	5,059	54,251	104,268	55,007	175,729	199,308	79,535
東灘区	90,070	108	6,223	14,362	7,498	24,097	26,848	10,934
灘区	56,151	52	4,399	6,424	4,190	16,274	17,920	6,892
中央区	51,071	28	3,445	4,851	3,547	18,041	14,745	6,414
兵庫区	48,457	42	4,496	6,558	3,756	15,256	13,402	4,947
北区	100,275	1,575	8,521	12,382	10,063	23,742	32,223	11,769
長田区	46,983	30	4,730	9,511	3,647	12,906	12,457	3,702
須磨区	77,328	141	6,123	12,738	6,168	19,596	23,164	9,398
垂水区	99,324	167	7,741	17,210	8,186	24,351	28,899	12,770
西区	103,498	2,916	8,573	20,232	7,952	21,466	29,650	12,709

就業時間

就業者の平均週間就業時間は41.7時間

15歳以上就業者の就業時間をみると、「35時間以上」が74.3%と全体の7割以上を占めており、「15～34時間」17.8%、「1～14時間」6.2%となっている。男女別にみると、男性は「35時間以上」が87.0%で最も多く、全体の8割を超えている。女性も「35時間以上」が55.8%で最も多くなっているものの、男性に比べると30ポイント以上の差がある。一方、「1～14時間」は男性の2.8%に対して女性11.1%、「15～34時間」は男性の8.5%に対して女性31.4%と、いずれも女性が男性を大きく上回っている。

15歳以上就業者の平均週間就業時間は41.7時間で、男女別にみると男性46.8時間、女性34.2時間となっている。これを従業上の地位別にみると、雇用者のうち常雇が44.0時間、役員が45.3時間、雇人のある業主が48.8時間、雇人のない業主が42.0時間と、雇人のある業主が最も長くなっている。

平均週間就業時間を産業大分類別にみると、「製造業」が45.8時間で最も長く、「運輸・通信業」44.8時間、「鉱業」44.0時間と続いている。

表22 就業時間、従業上の地位、男女別15歳以上就業者数及び平均週間就業時間

男女、 従業上の 地位	15歳以上就業者				割合(%)				平均週間 就業時間 (時間)
	総数 1)	1～14 時間	15～34	35時間 以上	総数 1)	1～14 時間	15～34	35時間 以上	
総数 2)	673,157	41,783	119,769	500,368	100.0	6.2	17.8	74.3	41.7
雇用者	543,344	30,649	98,113	406,019	100.0	5.6	18.1	74.7	41.2
常雇	460,204	13,290	57,386	382,456	100.0	2.9	12.5	83.1	44.0
臨時雇	83,140	17,359	40,727	23,563	100.0	20.9	49.0	28.3	25.8
役員	40,293	2,008	4,518	33,146	100.0	5.0	11.2	82.3	45.3
雇人のある業主	24,996	1,047	2,899	20,608	100.0	4.2	11.6	82.4	48.8
雇人のない業主	39,607	4,330	7,368	26,365	100.0	10.9	18.6	66.6	42.0
家族従業者	23,146	3,219	6,047	13,821	100.0	13.9	26.1	59.7	39.2
家庭内職者	1,731	521	819	391	100.0	30.1	47.3	22.6	23.6
男 2)	400,360	11,394	34,059	348,227	100.0	2.8	8.5	87.0	46.8
雇用者	315,218	7,513	24,827	278,297	100.0	2.4	7.9	88.3	46.6
常雇	288,730	3,579	14,227	267,071	100.0	1.2	4.9	92.5	48.0
臨時雇	26,488	3,934	10,600	11,226	100.0	14.9	40.0	42.4	31.0
役員	31,598	858	2,215	28,088	100.0	2.7	7.0	88.9	47.8
雇人のある業主	19,768	677	1,700	17,019	100.0	3.4	8.6	86.1	50.5
雇人のない業主	29,661	2,028	4,711	21,651	100.0	6.8	15.9	73.0	45.1
家族従業者	3,965	289	541	3,117	100.0	7.3	13.6	78.6	46.2
家庭内職者	137	28	65	44	100.0	20.4	47.4	32.1	28.8
女 2)	272,797	30,389	85,710	152,141	100.0	11.1	31.4	55.8	34.2
雇用者	228,126	23,136	73,286	127,722	100.0	10.1	32.1	56.0	33.8
常雇	171,474	9,711	43,159	115,385	100.0	5.7	25.2	67.3	37.3
臨時雇	56,652	13,425	30,127	12,337	100.0	23.7	53.2	21.8	23.4
役員	8,695	1,150	2,303	5,058	100.0	13.2	26.5	58.2	35.9
雇人のある業主	5,228	370	1,199	3,589	100.0	7.1	22.9	68.6	42.2
雇人のない業主	9,946	2,302	2,657	4,714	100.0	23.1	26.7	47.4	32.8
家族従業者	19,181	2,930	5,506	10,704	100.0	15.3	28.7	55.8	37.8
家庭内職者	1,594	493	754	347	100.0	30.9	47.3	21.8	23.1

1) 休業者及び就業時間「不詳」を含む。 2) 従業上の地位「不詳」を含む。

図21 15歳以上就業者の産業(大分類), 就業時間別割合

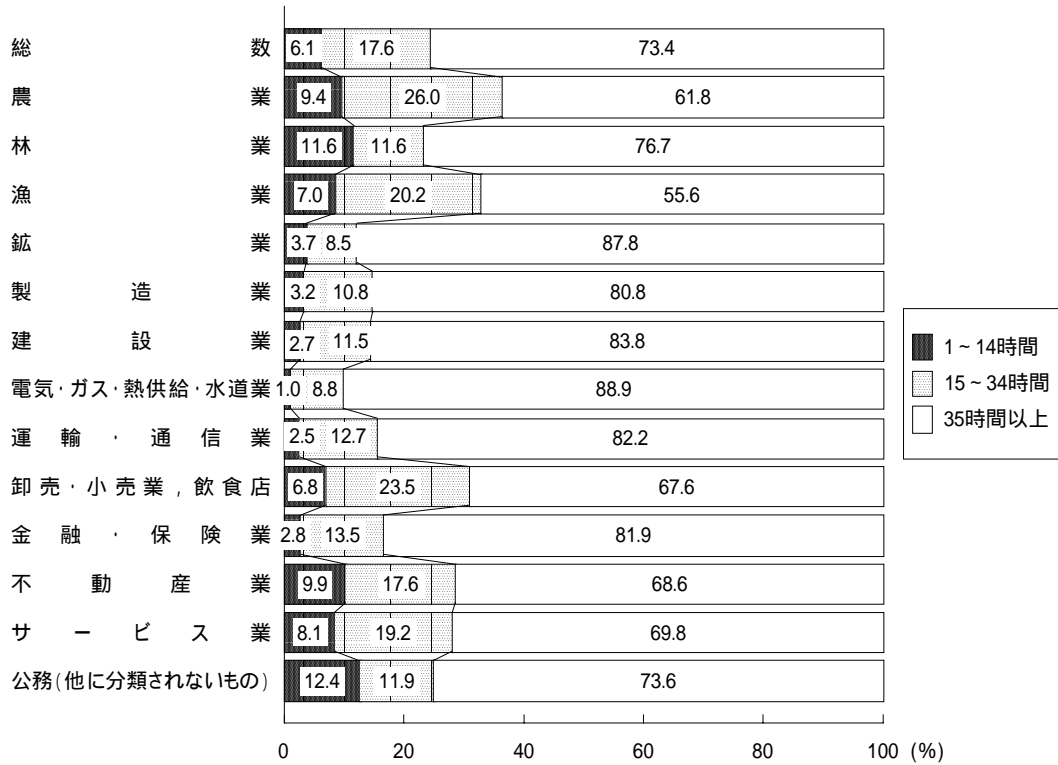


表23 就業時間, 産業(大分類)別15歳以上就業者数及び平均週間就業時間

産業(大分類)	15歳以上就業者数				割合 (%)				平均週間就業時間(時間)
	総数 1)	1~14時間	15~34	35時間以上	総数 1)	1~14時間	15~34	35時間以上	
総数 2)	673,157	41,783	119,769	500,368	100.0	6.2	17.8	74.3	41.7
A 農業	5,059	480	1,331	3,168	100.0	9.5	26.3	62.6	39.8
B 林業	43	5	5	33	100.0	11.6	11.6	76.7	41.0
C 漁業	368	28	81	223	100.0	7.6	22.0	60.6	39.0
D 鉱業	82	3	7	72	100.0	3.7	8.5	87.8	44.0
E 製造業	54,251	1,801	6,018	44,929	100.0	3.3	11.1	82.8	45.8
F 建設業	104,268	2,819	12,113	88,202	100.0	2.7	11.6	84.6	43.8
G 電気・ガス・熱供給・水道業	3,607	36	318	3,227	100.0	1.0	8.8	89.5	41.7
H 運輸・通信業	55,007	1,368	7,065	45,795	100.0	2.5	12.8	83.3	44.8
I 卸売・小売業, 飲食店	175,729	12,049	41,748	120,021	100.0	6.9	23.8	68.3	41.5
J 金融・保険業	20,990	598	2,858	17,334	100.0	2.8	13.6	82.6	42.7
K 不動産業	13,304	1,339	2,389	9,295	100.0	10.1	18.0	69.9	39.8
L サービス業	199,308	16,381	38,762	141,084	100.0	8.2	19.4	70.8	39.7
M 公務(他に分類されないもの)	23,298	2,922	2,797	17,310	100.0	12.5	12.0	74.3	38.7

1) 休業者及び就業時間「不詳」を含む。 2) 「分類不能の産業」を含む。

居住期間

全国と比べて高い「5年未満」の割合

平成12年10月1日現在の神戸市の人口のうち、居住期間別にみて最も多いのは「1年以上5年未満」の400,734人(総数に占める割合26.9%)、次いで「10年以上20年未満」290,131人(同19.4%)、「20年以上」287,915人(同19.3%)となっている。「出生時から」は123,353人(同8.3%)と全体の1割にも満たず、全国値の16.0%よりも大幅に低くなっている。

「5年未満」の割合は36.5%で、全国値の27.7%より8.8ポイント高い。これは阪神淡路大震災(平成7年1月17日)が起こった年の10月1日以降の移動状況を表しており、震災の影響がうかがえる。

居住期間別割合を年齢5歳階級別にみると、25～39歳の各階級の「5年未満」の割合は、他の年齢階級よりも高く5割を超えている。この年代では、就職や結婚、住宅の購入など、ライフサイクルに合わせて移動が多くなっていることが分かる。その後、45歳からは「20年以上」の割合が徐々に高くなり、60歳以上では4割を超えている。

表24 居住期間、年齢(5歳階級)別人口

年 齢	総 数 1)	出生時から	5年未満		5年以上 10年未満	10年以上 20年未満	20年以上	
			1年未満	1年以上 5年未満				
実 数								
総 数	1,492,143	123,353	544,582	143,848	400,734	213,503	290,131	287,915
0～4歳	64,553	38,746	25,319	9,250	16,069	-	-	-
5～9	66,514	16,480	33,761	7,028	26,733	15,799	-	-
10～14	75,636	14,212	26,507	5,454	21,053	20,713	13,681	-
15～19	90,432	13,247	30,720	10,972	19,748	15,876	29,654	-
20～24	108,484	10,123	50,039	16,033	34,006	9,931	23,911	8,841
25～29	116,998	7,332	66,230	21,309	44,921	10,557	15,035	13,471
30～34	101,486	3,527	61,692	15,892	45,800	16,777	7,889	8,919
35～39	95,245	2,479	47,874	10,596	37,278	23,405	13,339	6,113
40～44	92,066	2,158	34,797	7,672	27,125	22,475	24,316	6,263
45～49	102,395	2,592	30,552	6,925	23,627	19,105	33,961	14,236
50～54	125,716	3,034	32,210	7,537	24,673	17,059	39,673	31,493
55～59	107,265	2,056	24,561	5,763	18,798	11,227	28,096	39,248
60～64	92,926	1,694	20,369	4,858	15,511	8,452	19,922	40,664
65歳以上	252,427	5,673	59,951	14,559	45,392	22,127	40,654	118,667
割 合 (%)								
総 数	100.0	8.3	36.5	9.6	26.9	14.3	19.4	19.3
0～4歳	100.0	60.0	39.2	14.3	24.9	0.0	0.0	0.0
5～9	100.0	24.8	50.8	10.6	40.2	23.8	0.0	0.0
10～14	100.0	18.8	35.0	7.2	27.8	27.4	18.1	0.0
15～19	100.0	14.6	34.0	12.1	21.8	17.6	32.8	0.0
20～24	100.0	9.3	46.1	14.8	31.3	9.2	22.0	8.1
25～29	100.0	6.3	56.6	18.2	38.4	9.0	12.9	11.5
30～34	100.0	3.5	60.8	15.7	45.1	16.5	7.8	8.8
35～39	100.0	2.6	50.3	11.1	39.1	24.6	14.0	6.4
40～44	100.0	2.3	37.8	8.3	29.5	24.4	26.4	6.8
45～49	100.0	2.5	29.8	6.8	23.1	18.7	33.2	13.9
50～54	100.0	2.4	25.6	6.0	19.6	13.6	31.6	25.1
55～59	100.0	1.9	22.9	5.4	17.5	10.5	26.2	36.6
60～64	100.0	1.8	21.9	5.2	16.7	9.1	21.4	43.8
65歳以上	100.0	2.2	23.7	5.8	18.0	8.8	16.1	47.0

1) 居住期間「不詳」を含む。

5年未満の割合の高い東灘区、灘区

居住期間別割合を区別にみると、「20年以上」の割合は長田区が25.7%で最も多く、兵庫区24.6%、垂水区22.6%と続いている。「5年未満」では東灘区が47.8%、灘区47.7%と半分近くに及ぶなど、震災の被害の大きかった区では高い数値を示しており、震災後の人口回復の状況が表れた結果となっている。

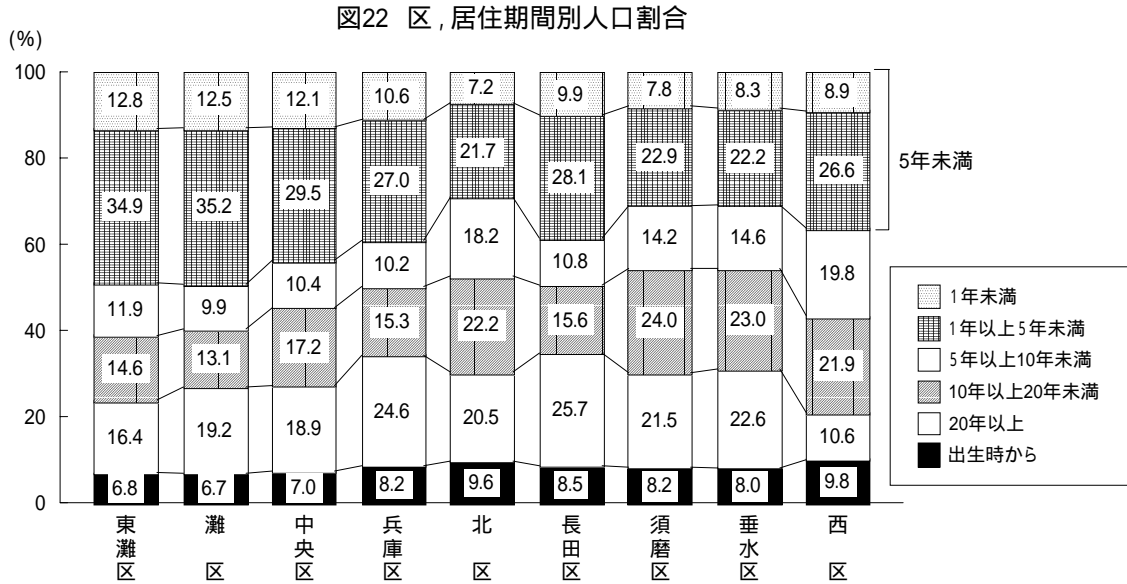


表25 区，居住期間別人口

区	総数 1)	出生時から	5年未満		5年以上 10年未満	10年以上 20年未満	20年以上
			1年未満	1年以上 5年未満			
実 数							
全 市	1,492,143	123,353	544,582	143,848	400,734	213,503	290,131
東 灘 区	190,865	13,057	91,222	24,521	66,701	22,800	27,776
東 灘 区	120,494	8,031	57,432	15,052	42,380	11,923	15,783
中 央 区	107,886	7,528	44,873	13,076	31,797	11,199	18,547
兵 庫 区	106,883	8,767	40,154	11,347	28,807	10,885	16,310
北 区	225,124	21,577	65,091	16,315	48,776	41,070	49,948
長 田 区	105,216	8,918	39,963	10,446	29,517	11,339	16,382
須 磨 区	173,925	14,266	53,375	13,547	39,828	24,759	41,729
垂 水 区	226,151	18,115	68,829	18,677	50,152	32,909	51,979
西 区	235,599	23,094	83,643	20,867	62,776	46,619	51,677
(参考) 全 国	126,697,282	20,266,671	35,047,059	10,034,410	25,012,649	16,205,040	20,832,999
割 合 (%)							
全 市	100.0	8.3	36.5	9.6	26.9	14.3	19.4
東 灘 区	100.0	6.8	47.8	12.8	34.9	11.9	14.6
東 灘 区	100.0	6.7	47.7	12.5	35.2	9.9	13.1
中 央 区	100.0	7.0	41.6	12.1	29.5	10.4	17.2
兵 庫 区	100.0	8.2	37.6	10.6	27.0	10.2	15.3
北 区	100.0	9.6	28.9	7.2	21.7	18.2	22.2
長 田 区	100.0	8.5	38.0	9.9	28.1	10.8	15.6
須 磨 区	100.0	8.2	30.7	7.8	22.9	14.2	24.0
垂 水 区	100.0	8.0	30.4	8.3	22.2	14.6	23.0
西 区	100.0	9.8	35.5	8.9	26.6	19.8	21.9
(参考) 全 国	100.0	16.0	27.7	7.9	19.7	12.8	16.4

1) 居住期間「不詳」を含む。

教育

女性の高学歴化が進む

15歳以上人口のうち、卒業者は1,165,070人(15歳以上人口の90.6%)、在学者は118,378人(同9.2%)、未就学者は1,992人(同0.2%)となっている。平成2年と比べると、卒業者は92,056人(増加率8.6%)増加したが、在学者、未就学者は少子化の影響でそれぞれ16,082人(同12.0%)、244人(同10.9%)減少している。

卒業者を最終卒業学校の種類別にみると、「高校・旧中」が510,083人(15歳以上人口の39.7%)で最も多く、次いで「大学・大学院」229,917人(同17.9%)、「小学校・中学校」200,393人(同15.6%)と続いている。平成2年と比べると、「小学校・中学校」は18.7%減少、「高校・旧中」は2.0%の微増であるのに対して、「短大・高専」は30.3%、「大学・大学院」は33.8%と、ともに増減率が30%を超える大幅な伸びとなっており、高学歴化が進行していることが分かる。この傾向は特に女性で顕著であり、「大学・大学院」は平成2年に比べて61.1%増加、15歳以上人口総数に占める割合も、昭和55年の4.2%に対して平成12年は10.5%と、この20年間で2倍以上になっている。

表26 最終卒業学校の種類、男女別15歳以上人口の推移(昭和55年～平成12年)

男女、最終卒業 学校の種類	15歳以上人口			割合(%)			増加率(%)	
	昭和55年	平成2年	12年	昭和55年	平成2年	12年	55年～2年	2年～12年
総数	1,054,347	1,209,710	1,285,440	100.0	100.0	100.0	14.7	6.3
卒業者 1)	946,443	1,073,014	1,165,070	89.8	88.7	90.6	13.4	8.6
小学校・中学校 2)	319,532	246,519	200,393	30.3	20.4	15.6	22.8	18.7
高校・旧中	443,494	499,923	510,083	42.1	41.3	39.7	12.7	2.0
短大・高専	68,297	111,033	144,650	6.5	9.2	11.3	62.6	30.3
大学・大学院	110,564	171,781	229,917	10.5	14.2	17.9	55.4	33.8
在学者	104,944	134,460	118,378	10.0	11.1	9.2	28.1	12.0
未就学者	2,960	2,236	1,992	0.3	0.2	0.2	24.5	10.9
男	503,197	574,032	607,053	100.0	100.0	100.0	14.1	5.8
卒業者 1)	447,238	503,494	546,287	88.9	87.7	90.0	12.6	8.5
小学校・中学校 2)	146,474	112,183	90,668	29.1	19.5	14.9	23.4	19.2
高校・旧中	190,162	216,283	224,887	37.8	37.7	37.0	13.7	4.0
短大・高専	21,312	26,949	31,421	4.2	4.7	5.2	26.4	16.6
大学・大学院	87,208	127,369	158,360	17.3	22.2	26.1	46.1	24.3
在学者	55,084	69,851	60,135	10.9	12.2	9.9	26.8	13.9
未就学者	875	687	631	0.2	0.1	0.1	21.5	8.2
女	551,150	635,678	678,387	100.0	100.0	100.0	15.3	6.7
卒業者 1)	499,205	569,520	618,783	90.6	89.6	91.2	14.1	8.6
小学校・中学校 2)	173,058	134,336	109,725	31.4	21.1	16.2	22.4	18.3
高校・旧中	253,332	283,640	285,196	46.0	44.6	42.0	12.0	0.5
短大・高専	46,985	84,084	113,229	8.5	13.2	16.7	79.0	34.7
大学・大学院	23,356	44,412	71,557	4.2	7.0	10.5	90.2	61.1
在学者	49,860	64,609	58,243	9.0	10.2	8.6	29.6	9.9
未就学者	2,085	1,549	1,361	0.4	0.2	0.2	25.7	12.1

1) 最終卒業学校の種類「不詳」含む。

2) 旧青年学校卒業者を含む。

家計の収入の種類

主な収入が「恩給・年金」の世帯が大幅に増加

神戸市の一般世帯について、主な家計の収入の種類をみると、「賃金・給料」が352,745世帯（一般世帯数の58.4%）で最も多く、次いで「恩給・年金」133,391世帯（同22.1%）、「農業収入以外の事業収入」40,754世帯（同6.7%）と続いている。

人口の高齢化、高齢世帯（65歳以上の親族のいる一般世帯）の増加に伴い、「恩給・年金」が増加傾向にあり、平成2年と比べると54,177世帯（増加率68.4%）の増と増加幅も大きい。一般世帯総数に占める割合も、14.9%から7.2ポイント上昇して22.1%となった。また、雇用保険や預貯金の引出しなどの「その他の収入」も9,368世帯、56.6%増加している。

図23 一般世帯の主な家計の収入の種類別割合の推移

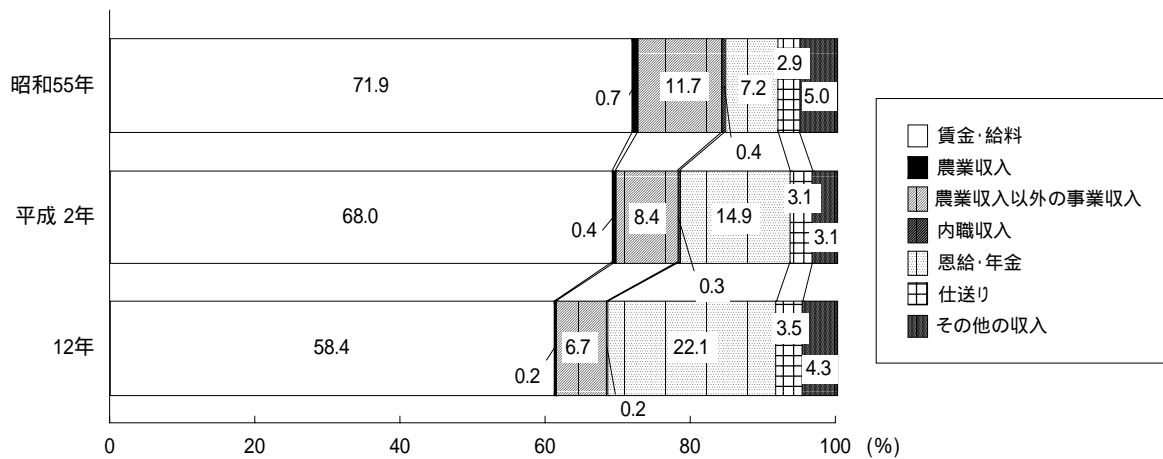


表27 主な家計の収入の種類別一般世帯数の推移（昭和55年～平成12年）

主な家計の収入の種類	一般世帯数			割合 (%)			増加数		増加率 (%)	
	昭和55年	平成2年	12年	昭和55年	平成2年	12年	55年～2年	2年～12年	55年～2年	2年～12年
総数 1)	457,518	530,063	604,290	100.0	100.0	100.0	72,545	74,227	15.9	14.0
賃金・給料	329,112	360,492	352,745	71.9	68.0	58.4	31,380	7,747	9.5	2.1
農業収入	3,075	1,890	1,402	0.7	0.4	0.2	1,185	488	38.5	25.8
農業収入以外の事業収入	53,488	44,750	40,754	11.7	8.4	6.7	8,738	3,996	16.3	8.9
内職収入	1,613	1,792	1,311	0.4	0.3	0.2	179	481	11.1	26.8
恩給・年金	32,787	79,214	133,391	7.2	14.9	22.1	46,427	54,177	141.6	68.4
仕送り	13,406	16,454	21,201	2.9	3.1	3.5	3,048	4,747	22.7	28.9
その他の収入	22,808	16,554	25,922	5.0	3.1	4.3	6,254	9,368	27.4	56.6
(参考)										
高齢世帯数 2)	96,196	127,278	180,456	21.0	24.0	29.9	31,082	53,178	32.3	41.8

1) 家計の収入の種類「不詳」を含む。

2) 「高齢世帯」とは、65歳以上親族のいる一般世帯をいう。

6区で「恩給・年金」の世帯が2割を超える

家計の収入の種類別割合を区別にみると、「賃金・給料」は西区が66.8%で最も高く、北区64.9%、東灘区62.8%の順に続いている。「農業収入」は西区1.1%、「農業収入以外の事業収入」は長田区10.1%、中央区9.0%でそれぞれ高くなっている。「恩給・年金」は東灘区、中央区、西区以外はいずれも2割を超えており、中でも高齢世帯の割合が最も高い長田区が27.7%で一番高くなっている。「仕送り」は大学生が多い灘区が8.5%で突出しており、「その他の収入」は中央区、兵庫区、長田区が7%を超えている。

図24 区,家計の収入の種類別一般世帯数割合

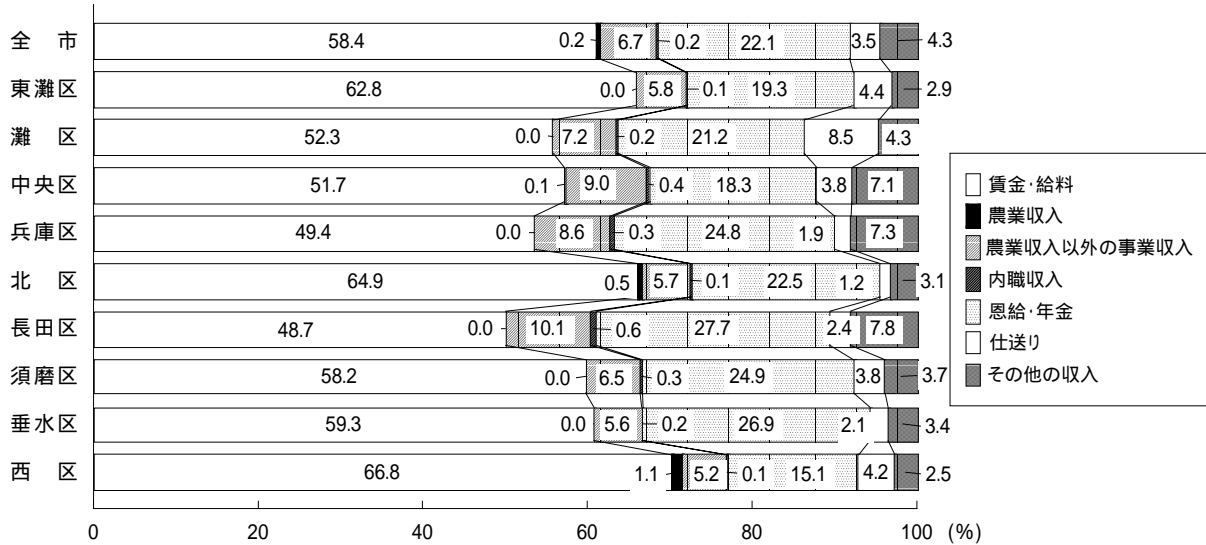


表28 区,主な家計の収入の種類別一般世帯数

区	総数 1)	賃金・給料	農業収入	農業収入 以外の 事業収入	内職収入	恩給・年金	仕送り	その他の 収入
実 数								
全市	604,290	352,745	1,402	40,754	1,311	133,391	21,201	25,922
東灘区	81,502	51,218	21	4,732	97	15,693	3,569	2,330
灘区	56,483	29,556	23	4,053	110	11,965	4,780	2,411
中央区	55,165	28,505	34	4,984	203	10,076	2,069	3,913
兵庫区	50,878	25,112	24	4,396	168	12,605	971	3,689
北区	78,192	50,742	357	4,481	68	17,624	915	2,460
長田区	45,747	22,288	10	4,639	255	12,681	1,105	3,565
須磨区	66,902	38,908	26	4,358	173	16,679	2,556	2,482
垂水区	89,303	52,925	44	4,984	135	24,003	1,898	3,073
西区	80,118	53,491	863	4,127	102	12,065	3,338	1,999
割 合 (%)								
全市	100.0	58.4	0.2	6.7	0.2	22.1	3.5	4.3
東灘区	100.0	62.8	0.0	5.8	0.1	19.3	4.4	2.9
灘区	100.0	52.3	0.0	7.2	0.2	21.2	8.5	4.3
中央区	100.0	51.7	0.1	9.0	0.4	18.3	3.8	7.1
兵庫区	100.0	49.4	0.0	8.6	0.3	24.8	1.9	7.3
北区	100.0	64.9	0.5	5.7	0.1	22.5	1.2	3.1
長田区	100.0	48.7	0.0	10.1	0.6	27.7	2.4	7.8
須磨区	100.0	58.2	0.0	6.5	0.3	24.9	3.8	3.7
垂水区	100.0	59.3	0.0	5.6	0.2	26.9	2.1	3.4
西区	100.0	66.8	1.1	5.2	0.1	15.1	4.2	2.5

1) 家計の収入の種類「不詳」を含む。

外国人の労働力状態

就業者全体の2.4%を占める外国人就業者

神戸市に住む外国人の労働力人口は18,032人となり、このうち就業者数は16,391人で、前回7年調査に比べ、1,321人(増加率8.8%)増加した。外国人就業者数は神戸市の就業者総数673,157人の2.4%を占めている。

労働力率は57.8%で、神戸市全体の労働力率(55.9%)を1.9ポイント上回っている。男女別にみると、男性は73.3%、女性は43.5%で、神戸市全体の労働力率(男性70.8%、女性42.7%)と比べると男性は2.5ポイント、女性は0.8ポイント上回っている。

完全失業率は9.1%で、神戸市全体の失業率(6.4%)を2.7ポイント上回っている。

表29 労働力状態，男女別15歳以上外国人数

労働力状態	15歳以上 外国人数	割合(%)
総数 1)	31,217	100.0
労働力人口	18,032	57.8
就業者	16,391	52.5
完全失業者	1,641	5.3
非労働力人口	12,253	39.3
男 1)	14,925	100.0
労働力人口	10,946	73.3
就業者	9,903	66.4
完全失業者	1,043	7.0
非労働力人口	3,415	22.9
女 1)	16,292	100.0
労働力人口	7,086	43.5
就業者	6,488	39.8
完全失業者	598	3.7
非労働力人口	8,838	54.2

1) 労働力状態「不詳」を含む。

外国人就業者数を産業大分類別にみると、最も多いのは「卸売・小売業，飲食店」で5,487人(外国人就業者総数の33.5%)、以下「サービス業」3,773人(同23.0%)、「製造業」3,404人(同20.8%)と続き、この上位3業種で全体の8割近くを占めている。この上位3業種を前回7年調査と比べると、「卸売・小売業，飲食店」「サービス業」はそれぞれ838人(増加率18.0%)、496人(同15.1%)増加したが、製造業は211人(同5.8%)減少している。

表30 産業(大分類)別15歳以上外国人就業者数の推移(平成2年～平成12年)

産業(大分類)	15歳以上外国人就業者数			割合(%)			増加率(%)	
	平成2年	7年	12年	平成2年	7年	12年	2～7年	7～12年
全産業 1)	16,187	15,070	16,391	100.0	100.0	100.0	6.9	8.8
A 農業	17	10	17	0.1	0.1	0.1	41.2	70.0
B 林業	3	3	2	0.0	0.0	0.0	0.0	33.3
C 漁業	1	3	3	0.0	0.0	0.0	200.0	0.0
D 鉱業	11	1	6	0.1	0.0	0.0	90.9	500.0
E 建設業	1,279	1,601	1,383	7.9	10.6	8.4	25.2	13.6
F 製造業	4,422	3,615	3,404	27.3	24.0	20.8	18.2	5.8
G 電気・ガス・熱供給・水道業	3	12	4	0.0	0.1	0.0	300.0	66.7
H 運輸・通信業	707	695	713	4.4	4.6	4.3	1.7	2.6
I 卸売・小売業，飲食店	5,312	4,649	5,487	32.8	30.8	33.5	12.5	18.0
J 金融・保険業	439	403	371	2.7	2.7	2.3	8.2	7.9
K 不動産業	596	438	490	3.7	2.9	3.0	26.5	11.9
L サービス業	2,954	3,277	3,773	18.2	21.7	23.0	10.9	15.1
M 公務(他に分類されないもの)	15	38	25	0.1	0.3	0.2	153.3	34.2
(再掲)								
第1次産業	21	16	22	0.1	0.1	0.1	23.8	37.5
第2次産業	5,712	5,217	4,793	35.3	34.6	29.2	8.7	8.1
第3次産業	10,026	9,512	10,863	61.9	63.1	66.3	5.1	14.2

1) 「分類不能の産業」を含む。